

平成23年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市



# 目 次

ページ

I	概況	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入	25
(2)	収益的支出	26
(3)	資本的収入	33
(4)	資本的支出	35
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	37
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表	40
(3)	流動資産のうち未収金の明細	41
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細	42
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細	42
(6)	繰延資産（費用の繰延べ）のうち開発費の明細	43
(7)	流動負債のうち未払金の明細	44
(8)	流動負債のうち未払消費税の明細	44
(9)	その他流動負債の明細	44
(10)	資本金の期中増減明細	45
(11)	資本剰余金の期中増減明細	46
(12)	利益剰余金の期中増減明細	46
3	企業債償還予定表	47
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
ア	予算執行性質別費用分析	48
イ	損益計算書性質別費用分析	49
(2)	資本的収支財源内訳表	50
(3)	損益計算書の推移	51
(4)	貸借対照表の推移	52
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他）	54
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 （合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	59
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況	67
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況	69
②	"    浄水の水質状況	71
③	"    給水栓の水質状況	73
④	"    浄水管理目標設定項目検査の状況	75

(5) ①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	76
② 〃 浄水の水質状況	-----	78
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	80
(6) ①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	82
② 〃 浄水の水質状況	-----	84
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	86
(7) ①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	88
② 〃 浄水の水質状況	-----	90
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	92
(8) ①楼台浄水場原水の水質状況	-----	94
② 〃 浄水の水質状況	-----	96
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	98
(9) ①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	100
② 〃 浄水の水質状況	-----	102
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	104
(10) ①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	106
② 〃 浄水の水質状況	-----	108
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	110
(11) 各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	112

## 2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	-----	113
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	114
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	-----	115
(4) 年度末における給水の状況	-----	116
(5) 年度末における給水契約の状況	-----	128
(6) 給水管理業務の状況	-----	129
(7) 断水の状況	-----	131

## 3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	-----	132
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	-----	135
(3) 口径別水道料金の状況	-----	136
(4) 口径別調定水量の状況	-----	137
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	-----	138
(6) 月末における未収水道料金の状況	-----	139
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	-----	140
(8) 国内における「2,000円以上/10m <sup>3</sup> 」水道料金の事業体別調べ(H23年4月1日現在)	---	141
(9) 水道料金の変遷	-----	144

#### 4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 -----	150
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 -----	152
(3) 受託水質検査の状況 -----	153
(4) 水道事業用無線局の運用状況 -----	154
(5) 職員の研修に関する状況 -----	155



# I 概 況





# I 概況

## 1. 総括事項

### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

34 億 2,536 万円	=	24 億 1,919 万円	－	8 億 3,293 万円	＋	18 億 3,910 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 23 年度の決算規模は 34 億 2,536 万円となった。平成 22 年度の 25 億 8,231 万円と比較すると 8 億 4,305 万円増加した。

### (2) 経営環境

平成 23 年度は、東日本大震災への対応として安定給水の確保に努めるとともに、被災状況を検証し水道の再構築を開始した年度となった。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の本震と 4 月 7 日の余震の際には、応急復旧により給水を確保したところであるが、その後保呂羽浄水場下り松取水塔の取水ポンプの故障が発生し、5 月に 2 日間、8 月に 3 日間の断水を余儀なくされ、現在の施設配置や給水体制の課題が顕らかになり、これらの検討が必要になった。

水道ビジョンの改訂とアセットマネジメント（施設管理）の事務を、本年度より本格的に取り組むこととしていたが、震災による課題を踏まえた取り組みが必要となったことから、有識者で構成する「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を 8 月に設置し、以降 6 回の会議を重ね検討を行った。その結果、取水方式等の見直し、水道ブロック化を中心とする施設更新計画に関する報告をいただき、これを基本として今後の計画を策定することとした。

水道事業経営の基盤となる水道料金の基礎となる有収水量は、前年比 98.5%の 8,037,477 m<sup>3</sup>となった。

震災による管路等の漏水が多発したことから、漏水量は前年比 44.6%増の 1,661,129 m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 5.9 ポイント減の 83.76%、有収水量の割合である有収率も 5.4 ポイント減の 76.9%となった。

また前年に「浄水施設等管理運転業務委託」について、公募型プロポーザル方式により「明電舎・石巻環境サービス共同企業体」を選定していたが、4 月 1 日より 5 年間の業務委託を開始した。

更に、これまで部分的な委託であった給水装置管理業務を包括的業務委託に拡大し、登米市管工事業協同組合と契約を行い、4 月 1 日から業務場所を水道事業所内として業務を開始した。

これにより、水道の包括的な業務委託は、料金徴収等管理業務を合せて 3 業務となったことから、水道事業所と受託者、そして受託者間の情報共有と相互理解を深めるため、5 月に水道事業連絡会議を設置し、以降毎月 1 回会議を行っている。

### (3) 経営成績

震災対応の断水が 2 週間に及んだことや給水装置の漏水が多発したことから、4 月分の水道料金を総額 6,848 万円減額したが、沿岸部被災者の仮設住宅や賃貸住宅への入居により料金調定件数が増加し、給水収益は震災前に算定した当初予算額を確保することができた。

営業利益は前年比1億4,994万円減の4億4,747万円となり、経常利益は前年比1億4,875万円減の2億235万円を計上することができ、震災対応を除いた業務においては概ね良好に推移することができた。

しかし、災害復旧や応急給水に要した費用は4億1,661万円となり、これに対する国庫補助金や一般会計繰入金などの特別利益は1億6,594万円であり、特別損失と特別利益の差は2億5,287万円となったことから、当年度純損失5,051万円となった。

この損失は、前年度繰越利益剰余金3億円で補てんし当年度末処分利益剰余金は2億4,949万円となった。

#### (4) 財政状況

資産は前年比1億2,783万円増の246億1,190万円となった。資産の91.7%は固定資産である。流動資産のうち現金預金は前年比1%減の15億5,855万円となった。

負債は固定負債の修繕引当金1億1,781万円を取水ポンプの修理や災害復旧に全額引き当てたが、流動負債の未払金などの増加により前年比3,528万円増の4億1,050万円となった。

資本は、借入資本金(企業債残高)を2億3,898万円減少させたが、災害関係の国庫補助や出資が増加したことなどにより前年比9,254万円増の242億140万円となった。

#### (5) 主な建設改良事業

建設改良事業は12億6,412万円実施した。

当初予算第2条において主な建設改良事業を7事業としていたが、災害復旧事業を優先したことから、3事業(取水施設整備事業、緊急時用連絡管整備事業、ダクタイル鋳鉄管整備事業)を取りやめている。

残り4事業の執行額は、浄水施設整備事業1,603万円、配水管整備事業8,617万円、石綿セメント管更新事業816万円、緊急遮断弁整備事業3,953万である。

当初予算では計上していなかった災害復旧事業は2億1,792万円を行っている。

《主な建設改良事業(2条予算:業務の予定量)の状況》

(単位:万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正額	予算額計	執行額	予算繰越額
1	取水施設整備事業	1,400	△ 1,400	0	0	0
2	浄水施設整備事業	6,440	△ 3,690	2,750	1,603	569
3	配水管整備事業	4億6,193	△ 2億7,520	1億8,673	8,617	9,125
4	石綿セメント管更新事業	2億1,945	△ 3,507	1億8,438	816	1億7,602
5	緊急時用連絡管整備事業	2億 790	△ 2億 790	0	0	0
6	緊急遮断弁整備事業	3,465	1,027	4,492	3,953	0
7	ダクタイル鋳鉄管整備事業	1億2,894	△ 1億2,894	0	0	0
ア	2条予算小計(1~7)	11億3,127	△ 6億8,774	4億4,353	1億4,989	2億7,296
8	災害復旧事業	0	11億6,335	11億6,335	2億1,792	9億4,424
イ	合計(=ア+8)	11億3,127	4億7,561	16億 688	3億6,781	12億1,720

#### (6) 繰越事業の状況

##### ア. 平成22年度予算繰越事業の執行状況

平成22年度からの予算繰越は、水道事業費用で2億2,252万円、執行額は1億2,430万円

である。これは主に災害復旧の施設修繕費であるが、3月に予定した修繕が件数・金額ともに少なかったことから執行率が低くなったものである。

また、資本的支出の建設改良費は8億4,010万円の予算繰越額に対し、8億3,382万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	繰越額	執行額	執行率（%）
1	原水及び浄水費	149	147	98.7
2	配水費	1,220	1,190	97.5
3	総係費	99	98	99.0
4	臨時損失（災害復旧）	2億 784	1億 994	52.9
ア	水道事業費用計（1～4）	2億2,252	1億2,429	55.9
5	浄水施設整備事業	3,329	3,325	99.9
6	配水管整備事業	2億3,982	2億3,640	98.6
7	機器整備費	647	647	100.0
8	石綿セメント管更新事業	1億6,088	1億6,087	99.9
9	緊急時用連絡管整備事業	1億3,789	1億3,571	98.4
10	塩化ビニル管更新事業	4,208	4,207	99.9
11	ダクタイル鉄管更新事業	2億1,855	2億1,796	99.7
12	消防施設整備	112	109	97.3
イ	建設改良費計（5～12）	8億4,010	8億3,382	99.3
ウ	合計（ア＋イ）	10億6,262	9億5,811	90.2

イ. 平成23年度予算繰越の状況

震災被害の調査、復旧工事の設計及び関係機関との事業調整に時間を要したことから、浄水施設等整備事業3件、配水管整備事業15件、石綿セメント管更新事業8件、災害復旧事業33件、合計59件、12億2,010万円を繰越事業とした。

《予算繰越の内訳》

(単位：万円)

	事業名	翌年度繰越額	財源				
			企業債	負担金補償金	国庫補助金	出資金	留保資金
①	臨時損失（災害復旧）	290			217	23	50
A	水道事業費用小計	290			217	23	50
②	浄水施設整備事業	569					569
③	配水管整備事業	9,125	5,000	1,964			2,161
④	石綿セメント管更新事業	1億7,602	1億1,000		2,520		4,082
⑤	災害復旧事業	9億4,424		4億5,255	3億6,925	3,865	8,379
B	建設改良費小計	12億1,720	1億6,000	4億7,219	3億9,445	3,865	1億5,191
C	合計	12億2,010	1億6,000	4億7,219	3億9,662	3,888	1億5,241

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は予算額 25 億 9,057 万円に対し、決算額は 24 億 2,111 万円で執行率 93.5% となり、予定額を 1 億 6,946 万円下回った。

営業収益は、給水収益が震災により減額を行ったものの予算を 1,067 万円上回って決算した。営業外収益は、予算を 79 万円上回った。特別利益は、震災に関する国庫補助等であるが、査定遅れなどによって予算を 1 億 7,853 万円下回って決算した。

水道事業費用は予算額 26 億 7,330 万円（予算額 24 億 5,078 万円＋繰越額 2 億 2,252 万円）に対し、決算額は 24 億 1,919 万円で執行率 90.5% となった。

営業費用は、執行率 96.8% である。営業外費用は執行率 91.5%、特別損失は震災の復旧に係る費用である臨時損失が予算 5 億 8,847 円に対し執行率 74.4% の 4 億 3,772 万円で決算した。また、本年度は、水道料金の不納欠損を行っている。

翌年度への繰越額は 290 万円で、震災に係る災害査定確定後に工事を発注したことから、年度内に完了出来なかったことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 18 億 1,632 万円（予算額 13 億 2,631 万円＋繰越財源 4 億 9,001 万円）に対し、決算額は 7 億 2,209 万円で執行率 39.8% となり、予算を 10 億 9,425 万円下回った。翌年度繰越財源として 10 億 6,528 万円を設定していることから、繰越分を含むと 98.4% の執行率となった。

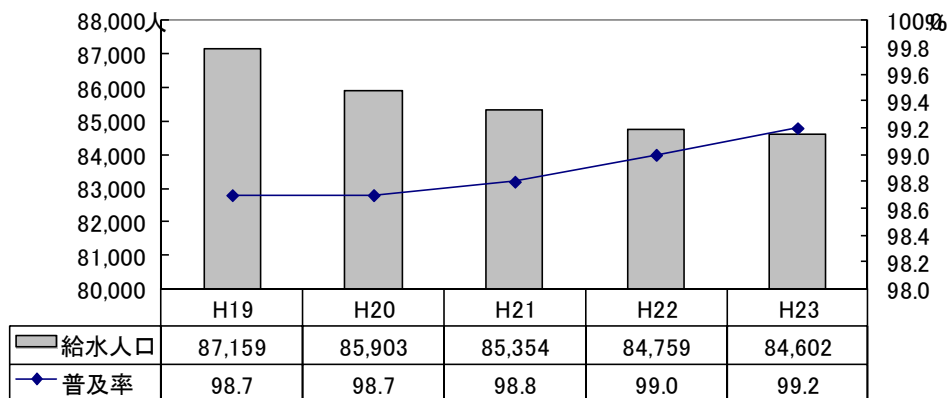
資本的支出は予算額 30 億 9,231 万円（予算額 22 億 5,222 万円＋繰越額 8 億 4,009 万円）に対し、決算額は 18 億 3,910 万円で執行率 59.5% となった。震災に係る復旧を優先したこと並びに査定後に発注を行わなければならなかった工事があったことなどから、翌年度への繰越額は 12 億 1,720 万円となり、不用額は 3,601 万円となった。

## 3. 業務

### (1) 業務の状況

#### ア. 人口

給水区域内人口は前年度より 317 人減の 85,328 人であり、給水人口は 84,602 人で、前年度より 157 人の減となり依然として減少傾向にある。但し、本年度の減少は近年より少なく、震災の影響で他市町からの転入が増加していることがうかがえる。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は 99.15% で前年度より 0.18 ポイント上回っている。

## イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より 696 件増の 29,642 件となった。

水道料金総調定件数は 9,467 件増の 355,874 件となった。これは震災による仮設住宅の建設や被災者の方の民間住宅への入居等が要因であると考えられる。増加の内訳は、用途別で家庭用が 9,426 件（月平均 786 件）のうち民間賃貸住宅が 4,395 件（月平均 366 件）、公営住宅が 4,422 件（月平均 369 件）である。また町域別では迫町が 3,050 件（月平均 254 件）、中田町が 1,040 件（月平均 87 件）、南方町が 2,826 件（月平均 236 件）、津山町が 1,267 件（月平均 106 件）増加している。

## ウ. 水量

震災の影響により漏水が多発したこと、仮設管等の水質保全、冬期の凍結防止のため放水が増えたことから、取水量、配水量は増加したが、震災の影響による減額や断水の影響で、有効水量・有収水量は前年を下回った。特に料金水量は平成 22 年度が猛暑の影響で多かったこともあり、大きな減少となった。

また、当初予定していた水量と比較すると、配水量は 1,155,232m<sup>3</sup> 多くなったが、有効水量が 177,109m<sup>3</sup>、有収水量が 118,177m<sup>3</sup> の増に対し、無効水量は 978,123m<sup>3</sup> の増であり、震災の影響が大きく現れている。

《配水量分析 1（対前年比）》

（単位：m<sup>3</sup>）

列	項目	平成22年度		平成23年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,913,007		10,448,272		535,265	
2	有効水量	8,884,394	89.6%	8,751,049	83.8%	△ 133,345	△ 5.9
3	有収水量	8,158,089	82.3%	8,037,477	76.9%	△ 120,612	△ 5.4
4	料金水量	8,107,537	81.8%	7,987,097	76.4%	△ 120,440	△ 5.3
5	その他	50,552	0.5%	50,380	0.5%	△ 172	△ 0.0
6	消防用水量	50,194	0.5%	50,304	0.5%	110	△ 0.0
7	その他	358	0.0%	76	0.0%	△ 282	△ 0.0
8	無収水量	726,305	7.3%	713,572	6.8%	△ 12,733	△ 0.5
9	メーター不感水量	445,916	4.5%	439,283	4.2%	△ 6,633	△ 0.3
10	事業用水量	268,672	2.7%	274,289	2.6%	5,617	△ 0.1
11	その他無収水量	11,717	0.1%	0	0.0%	△ 11,717	△ 0.1
12	無効水量	1,028,613	10.4%	1,697,223	16.2%	668,610	5.9
13	調定減額水量	0	0.0%	209,999	2.0%	209,999	2.0
14	漏水	1,028,130	10.4%	1,486,730	14.2%	458,600	3.9
15	その他	483	0.0%	494	0.0%	11	△ 0.0

《配水量分析 2（対予定比）》

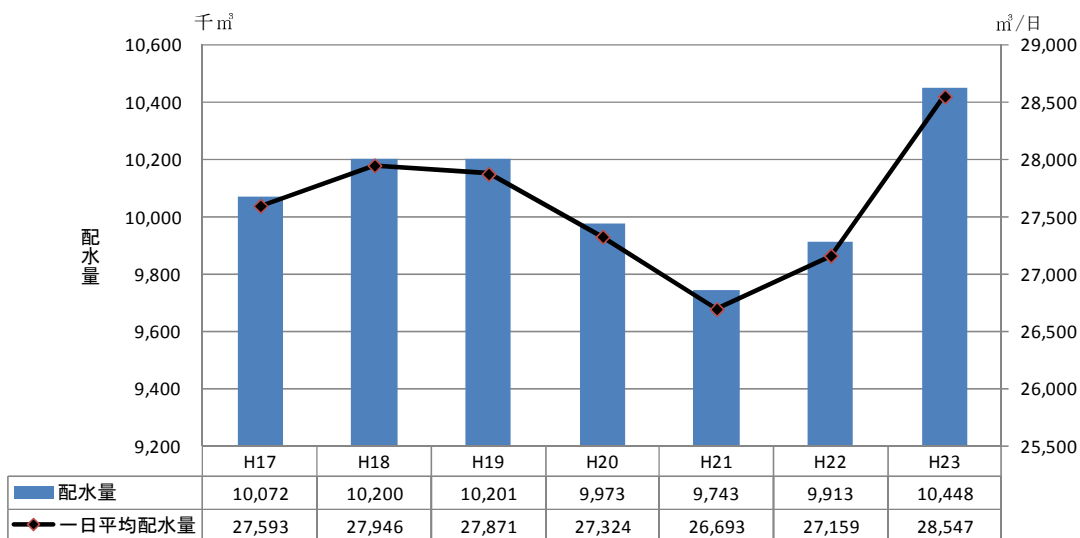
（単位：m<sup>3</sup>）

項目	予定値		実績値		比較	
	A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
配水量	9,293,040		10,448,272		1,155,232	
有効水量	8,573,940	92.3%	8,751,049	83.8%	177,109	△ 8.5
有収水量	7,919,300	85.2%	8,037,477	76.9%	118,177	△ 8.3
料金水量	7,868,700	84.7%	7,987,097	76.4%	118,397	△ 8.2
無収水量	654,640	7.0%	713,572	6.8%	58,932	△ 0.2
無効水量	719,100	7.7%	1,697,223	16.2%	978,123	8.5

一日平均配水量は、28,547m<sup>3</sup> で前年度より 5.11%。1,388m<sup>3</sup> の増加、計画一日配水量 36,700m<sup>3</sup> に対する施設利用率は 77.78% となり、一日最大配水量は 33,444m<sup>3</sup> で、計画一日配水量に対する最大稼働率は 91.13% であった。

これらの数値は震災の影響によって増加したもので複数年にわたる「傾向」としてはとらえられないものである。

### 《配水量の推移》



### (2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 並びに第 18 条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものであり、経営に不足する額を繰入れるようないわゆる「赤字補填」のような性質のものではない。

#### 《平成 23 年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：千円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	21,600	21,600	
2	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,178	2,178	
3	統合簡易水道施設（東和）経費	12,983	2,466	10,517
4	統合簡易水道施設（石越）経費	27,176	10,729	16,447
5	統合簡易水道施設（横山）経費	29,998	6,663	23,335
6	災害対策（緊急遮断弁整備）事業の出資	10,500		10,500
	合 計	205,225	117,332	87,893

### (3) 職員の状況

#### ア. 職員数

##### 《職員数と年代構成》

項目	平成 22 年度(A) 4 月 1 日	平成 23 年度		比較増減 (C-A)
		(B)4 月 1 日	(C)6 月 1 日	
水道事業職員	31 人	30 人	31 人	0 人
損益勘定職員	27 人	26 人	27 人	0 人
資本勘定職員	4 人	4 人	4 人	0 人
年 代 別	20 代	0 人	0 人	0 人
	30 代	11 人	10 人	△ 1 人
	40 代	5 人	6 人	1 人
	50 代	16 人	14 人	△ 1 人

平成 23 年 4 月 1 日は震災の影響により人事異動が制限されたため、1 名減の 30 名体制となったが、6 月 1 日に 1 名補充となり 31 名体制で決算した。

#### イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H22. 4. 1 (A)	H23. 4. 1 (B)	H23. 6. 1 (C)	比較増減 (C-A)
平均年齢	47 歳 4 月	47 歳 1 月	47 歳 6 月	2 月
水道事業経験年数	18 年 0 月	19 年 6 月	20 年 2 月	1 年 10 月

平成 23 年 6 月 1 日現在の平均年齢は 47 歳 6 月であり、水道事業経験年数も 20 年 2 月となったが、年代別では 50 代の職員が多く、水道の事務・技術の継承について不安要素を抱えているといえる。

#### ウ. 職員給与費の状況

2 ヶ月間の職員数の減、期末・勤勉手当支給率及び給料表の改正により、職員給与費総額は昨年度から 1,149 万円減額となった。

《職員給与費（給料+手当+法定福利費+退手組合負担金）》 (単位:千円)

項目	平成 22 年度 (A)	平成 23 年度 (A)	比較増減 (B-A)
水道事業職員	270,512	259,020	△11,492
損益勘定職員	231,544	223,235	△8,309
資本勘定職員	38,968	35,785	△3,183

#### エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益（労働生産性）7,746 万円

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,092,253,371 円      930,407 円      27 名

\*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 7,924 万円を 178 万円下回った。分子の営業収益－受託工事収益が前年度を下回ったことによるものである。
- ・ 平成 22 年度の全国同規模団体平均値 6,273 万円と比較すると、1,473 万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

#### オ. 労働分配率 9.4%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

195,690,991 円      2,092,253,371 円      930,407 円

\*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 9.5%から 0.1 ポイント減少している。営業収益のほとんどが給水収益であることから、給水収益が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。
- ・ 平成 22 年度の全国同規模団体平均値 10.8%と比較すると、1.4 ポイント少ないことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

損益勘定職員一人当りの営業収益や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と給水収益が多い（料金が低い）ことによるものである。

#### (4) 収益的収入

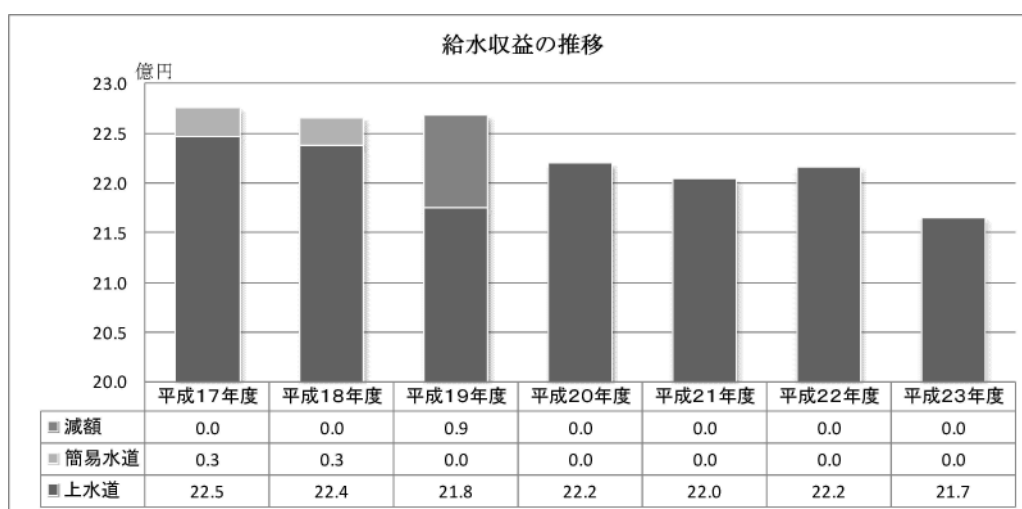
##### ア. 営業収益

##### ① 給水収益

	A 予算額	B 決算額	C 比較=B-A	D 前年度	E 比較=B-D
給水収益	2,152,975	2,165,761	12,786	2,216,292	△50,531

水道事業収益の約89%を占める給水収益（水道料金収入）は、震災に係る減免措置により4月分水道料金を総額6,848万円減額したが、予算額を1,279万円上回る21億6,576万円で決算した。

前年度と比較すると、5,053万円減少しているが、平成22年度は猛暑の影響により収益が多かったことから単純に比較はできないが、全体の傾向としては減少傾向である。



\*平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により9千万円強の減額を行っている。

給水収益をメーター口径ごとに分析すると、調定件数は小口径が増加している以外は全て減少している。小口径の件数は全体の98%を占める。調定水量・金額は、平成22年度が猛暑の影響により多かったが、平成23年度は震災の影響により工場の休業や、学校のプールを使用しないことなどによって中・大口径の水量が減少している。調定水量・金額では小口径は75%を占める。

また、町域区分では、迫町、南方町、津山町の増加が多く、震災の影響による仮設住宅の建設や賃貸住宅への入居が増えていることが要因である。

##### ② 受託工事、その他収益

受託工事収益は予算執行率29.5%、前年比65%の減、96万円となった。震災により工事が減少したことによるものである。

その他営業収益は手数料収益や他会計負担金であり、手数料収益は、水質検査手数料、督促手数料、給水装置工事手数料等である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金で、平成21年度に要した費用を基準として算出した2,160万円となっている。



## イ. 営業外収益

受取利息が53万円となり、予算額47万円を上回ったものの前年決算額に比して162万円の減となっている。これは定期預金額の減額、預金利率の引き下げによるものである。

負担金補助金及び補償金は、一般会計からのこども手当及び児童手当にかかる負担金、統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額の補助金である。補償金は、寒波による水道メーター凍結の破損修理代金5万円（18件）である。

事務手数料は、下水道事務受託手数料3,565万円で前年度より497万円増である。取扱件数が前年より約9千件増え165,762件となったことが増加要因である。

雑収益は、市営住宅貯水槽維持管理費、水道週間の北上川流域見学会費、がん検診助成金及び土地使用料等である。

## ウ. 特別利益

過年度損益修正益は、地方公務員災害補償基金負担金確定還付金、花山ダム負担金精算還付金である。

その他特別利益は、震災の復旧に係る収益は1億6,692万円である。

## (5) 収益的支出

### ア. 営業費用

営業費用は16億7,481万円（うち平成22年度からの繰越分1,436万円）で、予算執行率は96.8%で、前年決算額を1億805万円上回った。

前年度を上回ったのは、原水及び浄水費が9,757万円、人件費1名増、浄水施設等管理運転業務委託料、自家発電機保守点検に伴う臨時発電機の賃借料、修繕費、取水量増加に伴う動力費、薬品費が増加要因である。

また、資産の増加に伴い減価償却費が1,890万円、旧東和水道事業所解体等による資産減耗費1,940万円増加している。

他の費用については横ばいから減少傾向にある。

### イ. 営業外費用

営業外費用は3億436万円で、予算執行率は91.5%で、前年度決算額を5,413万円下回った。前年度から支払利息が3,086万円、納付消費税が4,445万円減少したことがその要因である。

支払利息は、元利均等償還により平成15・16年度の借入分利息が減ってきていること（その分元金返済が増加している）、低金利への借り換えによる利子軽減化、近年の借入額を減少させていることから、減少傾向にある。

本年度において、登米市水道事業第1次基本計画に係る繰延勘定償却が終了した。

### ウ. 特別損失

特別損失は震災の復旧に係る費用を臨時損失として4億3,772万円計上している。災害復旧に係る修繕、委託、人件費等が4億2,231万円、放射能対策経費が204万円、応援給水に係る経費が1,336万円である。

過年度損益修正損は水道料金減額分37万円と、徴収不納欠損193万円である。徴収不納欠損は平成20年度以来で、登米市債権管理条例が平成23年4月1日から施行されたことにより、債権放棄も合わせて行うこととした。

《不納欠損とその事由》

欠損事由	人数（人）	件数（件）	金額（円）	構成比（％）
1. 破産・倒産	25	73	495,789	25.7
2. 死亡	23	116	244,660	12.7
3. 転出	22	83	236,835	12.3
4. 行方不明	92	407	949,913	49.3
合計	162	679	1,927,197	

平成 17 年の合併以降の水道料金の不納欠損は以下のとおりである。

年度	債務者（件）	不納欠損額（円）
平成 17 年度	81	369,111
平成 18 年度	143	824,425
平成 19 年度	241	1,125,699
平成 20 年度	840	2,477,215
平成 21 年度	0	0
平成 22 年度	0	0
平成 23 年度	679	1,927,197
合計	1,984	6,723,647

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額 3 億 3,600 万円で予算額 4 億 9,600 万円に対し 67.7%の執行率である。内訳は平成 23 年度分 7,600 万円、平成 22 年度からの繰越事業分 2 億 6,000 万円である。なお、平成 24 年度への事業繰越に伴う財源として企業債を 1 億 6,000 万円繰越している。

《企業債の内訳》

(単位：千円)

事業名	A:平成 22 年度繰越	B:平成 23 年度	C:収入合計(A+B)	D:平成 24 年度繰越	E:平成 23 年度企業債(B+D)
①浄水施設整備事業	26,000	0	26,000	0	0
②配水管整備事業	70,000	70,000	140,000	50,000	120,000
③石綿ヒト管更新事業	30,000	0	30,000	110,000	110,000
④緊急時用連絡管整備事業	50,000	0	50,000	0	0
⑤緊急遮断弁整備事業	0	6,000	6,000	0	6,000
⑥ダクタイル鋳鉄管更新事業	84,000	0	84,000	0	0
合計	260,000	76,000	336,000	160,000	236,000

注) 借入先は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、水道管布設に伴う負担金で 3 件 21 万円である。

他会計負担金は消防設備（消火栓）の新設にかかる負担金で 2 件 245 万円である。

補償金は他事業による水道管の移設に伴うもので、平成 22 年度からの繰越額の財源としての 1,540 万円を含み 1,643 万円である。

また、平成 24 年度への繰越工事に伴う財源として 4 億 7,219 万円を予定している。これ

は主に下水道事業に伴う補償金である。

#### ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分 5,631 万円、平成 22 年度からの繰越分 9,847 万円で、合計 1 億 5,478 万円である。また、平成 24 年度への石綿セメント管更新事業、災害復旧事業の繰越に伴う財源として 3 億 9,445 万円を予定している。

#### 《国庫補助金の内訳》

(単位：千円)

事業名	A:平成22年度繰越	B:平成23年度	C:収入合計(A+B)	D:平成24年度繰越	E:平成23年度企業債(B+C)
①石綿セメント管更新事業	21,205	0	21,205	25,200	25,200
②緊急時用連絡管整備事業	27,915	0	27,915	0	0
③緊急遮断弁整備事業	0	10,080	10,080	0	10,080
④ダクタイル鋳鉄管更新事業	49,350	0	49,350	0	0
⑤災害復旧事業	0	46,226	46,226	369,246	415,472
合計	98,470	56,306	154,776	394,446	450,752

#### エ. 出資金

出資金は、当年度分 8,544 万円、平成 22 年度からの繰越分は 1 億 1,400 万円で、合計 1 億 9,944 万円である。また平成 24 年度への災害復旧事業の繰越に伴う財源として 3,865 万円を予定している。

#### 《出資金の内訳》

(単位：千円)

事業名	A:平成22年度繰越分	B:平成23年度分	C:収入合計(A+B)	D:平成24年度繰越分	E:平成23年度出資金(B+C)
①石綿セメント管更新事業	32,600	0	32,600	0	0
②緊急時用連絡管整備事業	40,000	0	40,000	0	0
③緊急遮断弁整備事業	0	10,500	10,500	0	10,500
④ダクタイル鋳鉄管更新事業	41,400	0	41,400	0	0
⑤災害復旧事業	0	24,642	24,642	38,649	63,291
⑥統合簡水(東和)繰入	0	10,517	10,517	0	10,517
⑦統合簡水(石越)繰入	0	16,447	16,447	0	16,447
⑧統合簡水(横山)繰入	0	23,335	23,335	0	23,335
合計	114,000	85,441	199,441	38,649	124,090

#### オ. 加入金

加入金は 1,197 万円となり、予算額を 147 万円、前年度を 547 万円上回った。震災に伴う新設工事が増加したことが主な要因である。

#### カ. その他資本的収入

その他資本的収入 79 万円は、2 件の土地売却代金であり、いずれも登米市に道路用地として資産額(帳簿価格)で売却したものである。

- ・ 津山町横山字前田沢地内 32.33 m<sup>2</sup> 56,577 円
- ・ 登米町大字日根牛字上羽沢地内 166.99 m<sup>2</sup> 730,617 円

(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

平成 22 年度からの繰越事業費 8 億 3,383 万円と合わせて 12 億 6,412 万円となった。なお、平成 24 年度への繰越事業に伴う予算繰越は 12 億 1,720 万円である。

イ. 主な建設改良事業について

① 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は当年度分予算額 2,750 万円に対し決算額 1,603 万円、平成 22 年度からの繰越 3,329 万円に対し決算額 3,325 万円、決算額合計 4,928 万円である。

当年度は水質検査機器（原子吸光光度計、浄水残塩計、配水 PH 計等）の購入 1,410 万円と、大巻取水場用地：栗原市若柳字川北大巻地内 583 m<sup>2</sup>の取得 193 万円である。

繰越事業は、保呂羽浄水場天日乾燥床（5・6 号）の床板設置工事である。

② 配水管整備事業

配水管整備事業は、当年度分予算額 1 億 8,674 万円に対し決算額 8,617 万円、平成 22 年度からの繰越 2 億 3,982 万円に対し決算額 2 億 3,640 万円、合計決算額 3 億 2,257 万円である。

また、次年度への繰り越は 9,125 万円である。

《配水管整備事業の内訳》

(単位：千円)

項目	予算額	決算額			執行率(%)	執行残額	次年度繰越	
		工事費	設計費	合計				
当年度	①配水管布設	55,600	17,494	4,893	22,387	40.3	33,213	26,607
	②配水管布設替	100,670	48,688	8,785	57,473	57.1	43,197	45,675
	③配水管移設	30,468	0	6,306	6,306	20.7	24,162	18,963
	④H23年度小計	186,738	66,182	19,984	86,166	46.1	100,572	91,245
繰越	⑤配水管布設	95,550	95,533	0	95,533	99.9	17	-
	⑥配水管布設替	114,786	110,648	2,163	112,811	98.3	1,975	-
	⑦配水管移設	29,484	28,058	0	28,058	95.2	1,426	-
	⑧H22年度繰越分	239,820	234,239	2,163	236,402	98.6	3,418	-

③ 石綿セメント管更新事業

当年度は、当初予算 2 億 1,945 万円としていたが、震災の復旧工事を優先することから減額補正を行い、最終予算額 1 億 8,438 万円とした。決算額は 816 万円で、次年度への繰り越は 1 億 7,602 円である。

平成 22 年度からの繰越 1 億 6,088 万円に対し決算額は 1 億 6,087 万円である。

《石綿セメント管更新事業の内訳》

(単位：千円)

項目	予算額	決算額			執行率(%)	執行残額	次年度繰越
		工事費	設計費	合計			
1 当年度	184,380	3,339	4,820	8,159	4.4	176,221	176,022
2 平成22年度繰越	160,881	160,873	0	160,873	99.9	8	-
合計	345,261	164,212	4,820	169,032	49.0	176,229	176,022

④ 緊急時用連絡管整備事業

平成 15 年度に事業採択を受け事業を進めて、本年度は 2 億 790 万円の予算を計上したが、震災の影響により当年度の施行を断念した。

平成 22 年度からの繰越 1 億 3,789 万円に対し、決算額は 1 億 3,571 万円である。

⑤ 緊急遮断弁事業

地震などの災害時に飲料水を確保するため配水池に遮断弁を設置するもので、予算額 4,492 万円に対し決算額は 3,953 万円であった。

本年度は石越浄水場に設置した。

⑥ 災害復旧事業

震災に係る災害復旧事業のうち、修繕ではなく更新等により資産を新たにしたものである。予算は補正により計上し 11 億 6,335 万円に対し、決算額は 2 億 1,792 万円であった。

災害査定との関係から工事発注が年度末になったこと、下水道工事との関連から発注が年度内に行えなかったことなどから平成 24 年度への繰越は 9 億 4,424 万円となった。

⑦ 管理施設整備費

公用自動車更新基準に基づき対象となった 2 台の更新及び給水車にバックモニター等を設置、予算額 241 万円に対し 241 万円で決算した。

⑧ 消防設備整備費

消火栓 2 基の新設工事を行い、245 万円支出した。

ウ. 企業債償還元金

(単位：円)

企業債は 5 億 7,498 万円を返済した。

支払利息が減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併した平成 17 年度が最初の償還ピークであったが、平成 21 年度から増加傾向となり、次のピークは平成 33 年度である。

建設改良		469,333,994
	財務局	319,290,644
	地方公共団体金融機構	149,498,792
	簡保資金	544,558
借換債		105,646,930
	地方公共団体金融機構	11,160,930
	七十七銀行	79,666,000
	みやぎ登米農業協同組合	8,842,000
	仙台銀行	5,978,000
合計		574,980,924

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
①償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981
②通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981
③繰上償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0
④支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900
⑤合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額 4,480 万円に対し 4,396 万円で決算した。

震災の復旧により在庫資材を使用したことからその補充を行っている。

#### 4. 損益計算の状況

##### (1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体 89%を占め 20 億 6,263 万円となった。前年度は、給水収益が多く特別利益が少なかったことから全体の 96%であった。

本年度は、震災関連の特別利益が 1 億 6,603 万円と多いのが特徴である。

営業収益全体としては 20 億 9,225 万円となり、前年度からは 4,995 万円の減となった。

営業費用は、16 億 4,479 万円となり、前年度を 1 億円上回った。これは減価償却費・資産減耗費が増加傾向であること、平成 23 年 4 月 1 日から、浄水施設管理運転業務を包括委託したことにより、原・浄水費が増加したことが要因となっている。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は 4 億 4,747 万円であり前年度を 1 億 4,994 万円下回った。

収益		費用	
営業収益	給水収益 2,062,629千円	原浄水費 315,339千円	営業費用
	その他 29,624千円	配水費 186,627千円	
		給水費・業務費168,813千円	
	営業外収益 57,046千円	総係費109,727千円	
		減価償却費 832,934千円	
	特別利益 166,026千円	受託工事費771千円 資産減耗費30,575千円	
純損失 50,513千円	営業外費用 302,160千円 (うち支払利息280,900千円)		
総収益 2,315,324千円	特別損失 418,192千円	総費用 2,365,837千円	

##### (2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、受取利息、一般会計繰入金、下水道事業の事務委託手数料等であり前年度を 249 万円下回り 5,705 万円で決算した。営業外費用は、支払利息、繰延勘定償却、消費税に伴う雑支出で、前年度を 293 万円上回り 3 億 216 万円で決算した。

これにより経常利益は、2 億 235 万円となり前年度を 1 億 5,536 万円下回った。

##### (3) 当年度純損失・利益剰余金

特別利益は過年度損益修正益が 9 万円で、震災に係る補助金、出資金等のその他特別利益が 1 億 6,594 万円で合計 1 億 6,603 円となった。特別損失は、水道料金の減額や不納欠損の過年度損益修正損が 228 万円で、震災の復旧等に要した臨時損失が平成 22 年度からの繰越分を含んで 4 億 1,661 万であった。

このことから、当年度は純損失として 5,051 万円を計上した。

この純損失は、前年度繰越利益剰余金 3 億円で補てんし、当年度未処分利益剰余金は 2 億 4,949 万円となった。

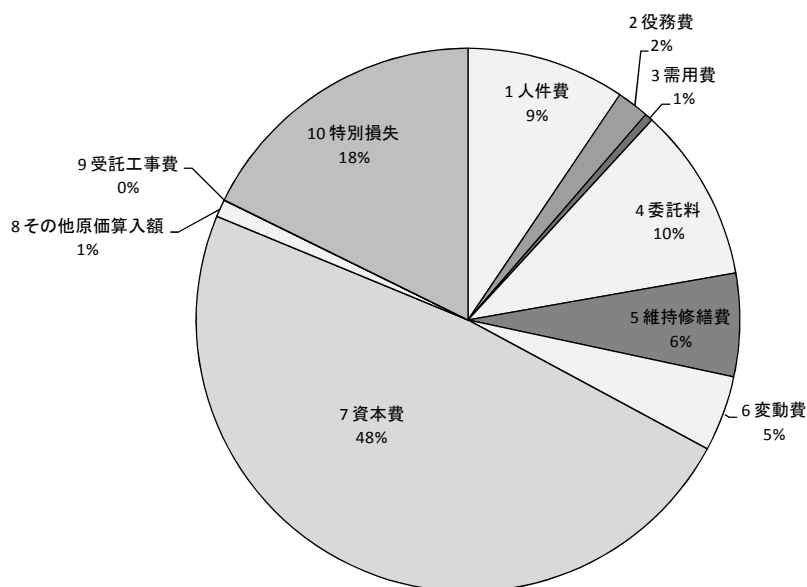
##### (4) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の 48%を占めている。また、人件費は 9%、委託料は 10%となっており、これら固定的な経費が全体の 67%を占めている。本年度は、特別損失の割合が 18%と多いため、前年度の固定的経費率 82%から大きく減少している。これら固定的経費をいかに節減していくかが水道事業会計の大きな課題である。

《性質別費用の概要》

列	項目	A 平成22年度		B 平成23年度		C 比較
		金額 (千円)	割合	金額 (千円)	割合	B - A
1	人件費	231,579	12.34%	223,313	9.44%	△ 8,266
2	役務費	37,500	2.00%	45,178	1.91%	7,678
3	需用費	10,950	0.58%	11,300	0.48%	350
4	委託料	194,080	10.35%	246,257	10.41%	52,177
5	維持修繕費	140,221	7.47%	144,964	6.13%	4,743
6	変動費	98,572	5.25%	106,576	4.50%	8,004
7	資本費	1,114,941	59.43%	1,144,409	48.37%	29,468
8	その他原価算入額	20,011	1.07%	24,178	1.02%	4,167
9	受託工事費	2,770	0.15%	771	0.03%	△ 1,999
10	特別損失	25,446	1.36%	418,891	17.71%	393,445
11	水道事業費用	1,876,070		2,365,837		489,767

性質別費用の内訳



5. 供給単価と給水原価の状況

供給単価は256円63銭で、前年度258円73銭から2円10銭下った。

これは、前年度と比較して給水収益、有収水量ともに減少したことによる。

水道料金算定にあたっては総括原価（予定供給単価）を260円としていたことから、比較すると3円37銭下回っている。

給水原価は前年度226円51銭に対し242円14銭となり、委託料、減価償却費及び資産減耗費等の費用が増加したこと、有収水量が減少したことから、15円63銭増加した。

これにより、供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率は前年度114.2%であったが本年度は106%と下ったことで、同規模団体平均109.3%と比較すると、3.3%下回っている。

\* 給水原価

有収水量 1m<sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表す。

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

(経常費用 = 営業費用 + 営業外費用)

\* 供給単価

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

## 6. 貸借対照表の状況

### (1) 資産

資産		負債・資本	
固定資産	有形固定資産 22,500,726千円 (91.4%)	流動負債 410,504千円	自己資本 4,916,804千円 (20.0%)
	無形固定資産 59,179千円	借入資本 (企業債) 11,402,101千円 (46.3%)	
	流動資産 2,051,998千円 うち現金預金 1,558,550千円	資本剰余金 7,633,006千円 (31.0%)	利益剰余金 249,488千円
24,611,903千円		24,611,903千円	

### ア. 有形固定資産

有形固定資産額は 225 億 73 万円で期首より 3 億 2,758 万円増加している。

資産取得は建設改良費 12 億 571 万円で、資産の減少は減価償却 8 億 3,221 万円と固定資産除却 4,513 万円の土地売却 79 万円合計 8 億 7,813 万円である。

有形固定資産のうち 90%にあたる 203 億 662 万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。

### イ. 無形固定資産

無形固定資産額は 5,918 万円で水利権（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、テレメーター設備設置経費等である。当期は、増加はなく減価償却による 72 万円の減少であった。

### ウ. 流動資産

流動資産額は 20 億 5,200 万円で期首より 1 億 9,223 万円減少している。

現金預金は期首より 1,552 万円減少し 15 億 5,855 万円となった。このうち定期預金は 7 億 5 万円であり、前年度より 1 億 9,995 億円減少したが、災害復旧

に要した費用の支払いのため普通預金として準備していたものである。

未収金は期首より 2 億 5,883 万円減少し 2 億 3,815 万円となった。

未収金のうち未収給水収益は 1 億 9,520 万円であり、前年度より 33 万円減少している。



《未収給水収益の内訳》

(単位：千円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 23年度	①当年度給水収益	2,165,761	0	0	1,977,508	188,253	91.3%
	②過年度給水収益	195,533	371	1,927	186,288	6,947	95.3%
	③合計	2,361,294	371	1,927	2,163,796	195,200	91.6%
B 22年度	①当年度給水収益	2,216,292	0	0	2,030,089	186,203	91.6%
	②過年度給水収益	156,619	104	0	147,186	9,329	94.0%
	③合計	2,372,911	104	0	2,177,275	195,532	91.8%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	△ 50,531	0	0	△ 52,581	2,050	
	②過年度給水収益	38,914	267	1,927	39,102	△ 2,382	
	③合計	△ 11,617	267	1,927	△ 13,479	△ 332	

\* 1. 過年度給水収益の調定額は期首の未収額である。

\* 2. 過年度調定減は、特別損失の過年度損益修正損・水道料金減額分である。

貯蔵品は期首より 1,018 万円増加している。災害復旧事業等に使用するための金属材料や、水道メーターの規格が変更になったことにより購入した水道メーターがその要因である。

エ. 繰延勘定

期首で 680 万円あった繰延勘定（平成 18 年度の第 1 次水道基本計画）は本年で償却を完了したことにより、決算では 0 円となった。

(2) 負債

ア. 固定負債

期首で 1 億 1,781 万円あった固定負債は修繕引当金であるが、平成 22 年度の繰越事業であった下り松取水塔取水ポンプ第 2 号の整備費用に 2,950 万円、震災における取水ポンプ第 1 号の修理に 4,127 万円、取水ポンプ故障のバックアップの仮設管整備に 4,704 万円に充てたことにより、決算では 0 円となった。

イ. 流動負債

流動負債額は 4 億 1,050 万円で期首より 1 億 5,309 万円減少している。

未払金は、震災に係る復旧事業を中心に繰越が多くなったが、前年度と比較し工事の年度内完成が増えたことから、期首より 1 億 1,564 万円増加し 1 億 9,474 万円となった。未払いとなっているのは、費用勘定 9,320 万円（委託料、修繕費等）、資本勘定 8,234 万円（工事請負費等）、貯蔵品購入 1,091 万円（震災対応材料費）、その他 829 万円（下水道使用料）である。

その他流動負債 2 億 1,575 万円は繰越財源である国庫補助金、出資金である。

(3) 資本

ア. 資本金

資本金は 163 億 1,891 万円で期首より 1,420 万円減少している。

① 自己資本金

自己資本金は 49 億 1,680 万円で、期首より 2 億 2,477 万円増加している。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で 6,009 万円である。旧登米地方広域水道企業

団分が 785 万円、旧東和町上水道事業が 3,398 万円、旧横山簡易水道事業が 1,826 万円である。

繰入資本金は一般会計からの出資で 20 億 6,690 万円である。当年度増加は繰越分を含めて出資 1 億 9,902 万円である。

組入資本金は利益剰余金から減債積立金を経て造成され資本金であり、水道料金による資本金といえる。今年度は 27 億 8,981 万円であり、平成 22 年度決算の利益剰余金から減債積立金を経て造成された 2,575 万円が前年度から増加した。

## ② 借入資本金

借入資本金は企業債残高であり、期首より 2 億 3,898 万円減少し、114 億 210 万円となった。借入額は 3 億 3,600 万円、償還額は 5 億 7,498 万円であった。

## イ. 剰余金

### ① 資本剰余金

資本剰余金は期首より 1 億 8,302 万円増加し 76 億 3,301 万円となっている。

増加分は、いずれも資本的収入で計理したものである。

受贈財産評価額は 12 億 5,763 万円で期首からの増減はない。工事負担金は期首より 21 万円増の 1 億 1,407 万円である。工事補償金は期首より 1,418 万円増の 22 億 8,636 万円である。加入金は期首より 1,140 万円増の 6,726 万円である。国庫補助金は期首より 1 億 5,478 万円増の 34 億 1,532 万円である。他会計負担金は消防設備新設の負担金で期首より 245 万円増の 3 億 8,934 万円である。

### ② 利益剰余金

利益剰余金 2 億 4,949 万円は、当年度純損失 5,051 万円に繰越利益剰余金 3 億円を充てた残額であり、前年度から 7,626 万円減少している。

## 7. キャッシュフロー

### (1) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは前年度から 3 億 9,175 万円減の 7 億 3,354 万円であった。減少の要因は、当年度純利益が 3 億 7,626 万円、修繕引当金 1 億 4,181 万円が前年度から減少となったことである。

営業活動において黒字になっているのは、水道料金によって資金を獲得していることである。

### (2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より 3 億 3,718 万円増のマイナス 5 億 7,178 万円である。マイナスとなっているのは投資活動においては赤字であるということだが、前年度より赤字額が改善されている。

建設改良費が増加したものの、本年度の赤字額が改善されているのは、資産の増減（資本的収入未収金の前年度との差）が前年度より 3 億 9,993 万円増、負債の増減（資本的支出未払金の前年度との差）が前年度より 4 億 4,944 万円増えたことにより、未収金が減となって支払が少なくなったことにより内部に留保されているキャッシュが増加したためである。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より1億1,586万円増のマイナス1億7,728万円である。企業債の借入が増加し償還が減少したことが主な要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

営業活動におけるキャッシュフローが前年度より減少したものの、投資活動と財務活動によるキャッシュフローが前年度より増加したことによって、当年度における現金及び預金は前年度から1,552万円減の15億5,855万円となった。

(5) キャッシュフローの傾向

現金・預金の残額は前年度を1,552万円減であり、震災の影響は少なかったといえる。しかし、営業キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの差額であるフリーキャッシュフローは平成21年度においては6億2,463万円が22年度は2億1,634万円そして23年度は1億6,176万円と少なくなってきた。これは、投資活動の財源である国庫補助金や出資金、補償金が減少し、営業活動のキャッシュを充ててきていることが要因である。今後は投資活動(いわゆる建設改良費)の財源措置について検討をしてゆく必要がある。

## 8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 110.39%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,092,253,371円	57,045,271円	1,644,786,102円	302,159,222円
----------------	-------------	----------------	--------------

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、昨年度より8.58ポイント低下している。比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

平成22年度の全国同規模団体平均値(以下「同規模団体値」という。)は115.88%となっており5.49ポイント下回っている。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 41.5%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

855,880,612円	2,062,629,356円
--------------	----------------

前年度40.0%から1.5ポイント増加している。給水収益の41.5%が企業債の元利償還金に使用されていることになる

同規模団体では、29.4%となっており、12.1ポイント上回っている。

平成19年度から21年度まで実施した補償金免除繰上償還により利息は減少傾向にあるが、合併以前に建設した浄水施設の償還が平成21年度から始まったことにより今後元金が増加することから、比率は増加することが見込まれる。高率なほど固定経費が増す結果となり、財政が硬直化する原因と言われている。

(3) 固定比率 176.26%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$$

22,559,905,298円	4,916,803,974円	7,882,493,459円
-----------------	----------------	----------------

前年度より6.85ポイント減少している。低いほど自己財源による設備投資を実施したことになる。近年の施設整備事業は料金改正により内部留保資金が安定してきたこと、国庫補助金や出資金を活用していることから企業債への依存が少なくなってきたが、従来は企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間

があったことから、同規模団体値の 147. 87%と比較すると 28. 39 ポイント高い状況である。

**(4) 流動比率 499. 87%**

$$\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$$

2,051,997,321 円      410,503,877 円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100 円の流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）に対して 500 円の流動資産（1 年以内に現金化される資産）を持っているということである。流動資産が減少し流動負債が増加したことから、前年度から 371. 97 ポイント減少している。同規模団体値の 787. 85%と比較すると、287. 98 ポイント低い状況である。

公営企業においては次年度償還する企業債償還元金を負債としていないことから、この数値は高く算出される傾向にあり、流動負債に平成 24 年度に償還する元金を含めると、比率は 206. 07%となる。

**(5) 自己資本構成比率 52. 89%**

$$\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$$

4,916,803,974 円      7,882,493,459 円      24,201,398,742 円

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合で、資産の源泉を表すものといえる。前年度から 3. 3 ポイント上昇している。

同規模団体値は 61. 23%で、比較すると 8. 34 ポイント下回っている。同規模団体に比して自己資本の割合が少ない状況である。

## 9. その他特記事項

### (1) 震災にかかる被害・対応状況

#### ア. 被災状況

##### ① 3月11日

14時46分、宮城県沖を震源とするM9.0の地震により水道施設に被害が生じた。取水・導水・浄水施設では計器や附属建物の一部に被害が生じたが浄水施設に障害は生じなかった。停電に伴い自家発電装置による発電に切り替えて対応を図ったが長期間の停電により配水を制限せざるを得なくなった。また自家発電装置のない施設では断水となった。主要管路は水道1号線など8ヶ所、配水施設では錦織配水池など4配水地に被害があった。その他多数の配水管や給水管が破損した。給水制限（断水）期間は3月11日から3月25日までである。

##### ② 4月7日

23時32分、宮城県沖を震源とするM7.2の余震が発生した。これにより、水道4号線迫川水管橋など主要管路4ヶ所及び配水管や給水管が破損したことや、停電が続いたことから4月8日から4月13日まで6日間の給水制限を行った。

##### ③ 取水ポンプの故障

震災の影響により、保呂羽浄水場下り松取水ポンプが5月8日と8月12・13日の2度に渡って故障し、それぞれ給水制限を行った。

#### イ. 応急給水等の状況

##### ① 応急給水

本震以降4度の大規模な断水に対応して表のとおり応急給水を行った。応急給水は水道事業危機管理マニュアルに基づき、市内9ヶ所の総合支所を給水拠点とし、以後復旧の状況に応じて断水区域に近い場所に拠点を移して対応した。

応急給水は災害協定を締結していた日本水道協会、登米市管工事業協同組合及びフジ地中情報㈱・テクノマインド㈱共同企業体の他、市内の建設工事業業者の協力を得て実施をした。

発生日	原因	最大影響給水人口及び比率	応急給水期間	給水拠点数	給水量
3月11日	東日本大震災	85,354人 (100%)	3/11~3/25 (15日間)	最大 13/日 最小 2/日	645.5 m <sup>3</sup>
4月7日	東日本大震災余震	85,354人 (100%)	4/8~4/13 (6日間)	最大 9/日 最小 4/日	271.2 m <sup>3</sup>
5月11日	4号取水ポンプの故障	22,896人 (27%)	5/12~5/13 (2日間)	最大 9/日 最小 2/日	208.2 m <sup>3</sup>
8月13日	3号及び4号取水ポンプの故障	21,026人 (25%)	8/14~8/16 (3日間)	最大 9/日	258.7 m <sup>3</sup>

##### ② 給水応援

震災の津波被害により、水道施設に大きな被害が生じた石巻市及び南三陸町に、日本水道協会の災害協定に基づき給水応援を行った。

- ・ 石巻市（石巻地方広域水道企業団）

3月23日から4月27日まで延べ22日間、給水車1台による給水応援を行った。延べ従

事者数は44人である。

・南三陸町

震災により浄水機能が停止したほか、水道事業の組織や人員にも被害が生じたため次のとおり給水応援を行った。

応援項目		説明
市給水車の派遣（1台）		3月18日から8月10日まで延べ93日間派遣。職員延べ従事者数171名
補水所（給水車への水補給）の運営		3月18日から8月10日まで延べ124日間運営。市水道事業所を主要補水所とし、東和町、中田町、津山町にも仮設補水所を設置し支援した。日水協はもとより自衛隊等や民間による給水応援にも水道水を提供した。
応援事業体の調整		3月23日から日水協による給水応援が開始されたが、調整役である日水協宮城県支部（石巻地方広域水道企業団）が被災したため、代わりに応援事業体の活動日程等の調整役を果たした。
応援事業体の活動支援		南三陸町に給水応援を行う事業体に対し、必要な宿泊、食事、ガソリン補給及び車両修繕等の支援を行った。
日本水道協会 応援事業体 （延べ86事業体）	中国地方支部	広島市、東広島市
	中部地方支部	石川県（環境課）、金沢市、津幡町、輪島市、木曾町、珠洲市、野々市町、佐久市、東御市
	東北地方支部	山形市、酒田市、鶴岡市、新庄市、遊佐町、川西町、東根市、寒河江市、米沢市、飯豊町、村山市、高島町、南陽市、山形県企業局
その他		自衛隊、セントラル自動車、ANA（全日空）、ボランティア等

## ウ. 復旧費用と財源

### ① 特別損失と特別利益

施設の修繕、撤去、応急給水、応援費用、放射能対策等に係る経費は、収益的収支の特別損失で行い4億3,772万円であった。これらに係る収益は特別利益で1億6,693万円であった。

《特別損失の内訳》

列	項目	金額（千円）	備考
1	災害復旧費用	422,312	
2	人件費 燃料費 委託料 使用料賃借料 修繕費 動力費 固定資産除却 その他	18,376	・時間外勤務手当
3		1,895	・車両用燃料
4		20,526	・給水作業、漏水調査、災害査定測量・資料等
5		4,889	・石越浄水場仮設自家発電機リース等
6		351,964	・各施設修繕
7		4,167	・仮設取水施設電力料等
8		18,733	・旧東和水道事業所解体に伴う除却
9		1,762	・備消耗品費、印刷製本費、旅費等
10	放射能対策経費	2,041	
11	備消耗品費 委託料等	1,116	・保呂羽浄水場沈殿池用シート
12		925	・放射能測定手数料、御礼、搬入旅費等
13	給水応援経費	13,364	
14	南三陸町 石巻市	12,995	・他事業体応援宿泊代等立替、備消耗品費、職員旅費等
15		369	・職員旅費、委託料
16	合計	437,717	

《特別利益の内訳》

列	項目	金額(千円)
1	・災害復旧国庫補助金（復旧工事にかかるもの）	71,367
2	・災害復旧一般会計繰入金（復旧工事にかかるもの）	38,244
3	・旧東和事務所解体費に係る一般会計繰入金（国庫補助）	6,000
4	・平成22年度応急給水に係る国庫補助金（災害救助費）	13,521
5	・平成23年度応急給水に係る国庫補助金（災害救助費）	15,731
6	・給水応援経費①平成22年度南三陸町	2,212
7	・給水応援経費②平成23年度南三陸町	17,573
8	・給水応援経費③平成23年度石巻地方広域水道企業団	369
9	・建物共済見舞金（東和事務所、桑の沢配水池）	923
10	・臨時取水施設保安業務返戻金	101
11	・寄付金（東海鋼管株）	200
12	・軽油売却代金	684
13	合 計	166,925

② 資本的収支

復旧にあたって施設の更新となり新たに資産となるものに係る経費については、資本的支出・建設改良費・災害復旧費で対応し、その財源となる収入は資本的収入とした。

列	内訳	事業費	財源			
			国庫補助金	出資金	補償金	内部留保資金
1	平成23年度	217,924	46,226	24,642	0	147,056
2	平成24年度への繰越	944,244	369,246	38,649	452,550	83,799
3	合 計	1,162,168	415,472	63,291	452,550	230,855
4	(構成比)		35.8%	5.4%	38.9%	19.9%

エ. 放射能について

水道水への放射能の影響について、検査を実施している。

平成23年3月28日に、水源が表流水の保呂羽浄水場、石越浄水場、湧水（沢水）の大萱沢浄水場と、空間放射線量が比較的高かった米川浄水場から採水し検査を行ったが、水道水からはヨウ素が最高で5ベクレルを観測した、セシウムについては不検出であった。これ以降はヨウ素、セシウムともに検出されていない。

平成23年3月、5月、6月は月1回、7月以降は月2回の検査を行っている。

検査は当初は東北大学、7月以降は東北大学と宮城県公衆衛生協会に依頼し行っているが、東北大学については無償で協力をしていただいている。

尚、平成23年度11月以降は全浄水場の検査を行っている。

オ. 震災に関わる減免等の措置

① 水道料金の減額

3月11日以降、最大で2週間の断水を行ったことから、給水件数全件を対象に4月分水道料金の基本料金を半額にする減額を実施した。

また、漏水も多数発生したことから、前3カ月分の平均水量又は前年4月分の水道料金を上回る使用をした場合は、超過して使用した分の従量料金を減額した。

更に、家屋等の全壊・半壊により水道が使用できない状況にある需要家については、3月

11日現在で休止とした。

これらにより4月分の水道料金は6,848万円の減額となった。このうち基本料金の減額は3,131万円、従量料金の減額は3,717万円であった。

## ② 加入金・工事手数料の減免

震災により家屋等が大規模半壊以上の判定を受けた人が、新たに水道工事を施工したり既設水道を改造したりする場合は、罹災証明書に基づき加入金・工事手数料を減免した。当初は平成24年3月31日までの申込までとしていたが、家屋の復旧や復興の工事が遅れていることから1年間延期をし、平成25年3月31日まで延期をした。

また、南三陸町の被災者が入居する仮設住宅は市内4カ所に建設されたが、これらに係る加入金・工事手数料についても減免した。

いずれも、給水条例第34条、同施行規程第34条第1項第1号の規定に基づき減額したものである。

### 《加入金・手数料減額の内訳》

列	項目	件数 (件)	金額 (円)
1	罹災証明による減額	117	817,000
2	加入金	6	378,000
3	工事手数料	111	439,000
4	仮設住宅に関する減額	1,314	28,247,500
5	加入金	401	25,504,500
6	工事手数料	913	2,743,000
7	合計=8+9=1+4	1,431	29,064,500
8	加入金=2+5	407	25,882,500
9	工事手数料=3+6	1,024	3,182,000

## (2) 登米市地域水道ビジョンの改訂

地域水道ビジョンを策定した平成21年度以降、給水人口の減少や節水器具の普及など水道事業を取り巻く環境が変化していること。また、震災により、取水や配水方式など水道施設の課題が明らかとなり、「安心」「安全」「安定」的な給水を理念として定めた地域水道ビジョンの見直しが必要となったことから、平成23年度において改訂に着手したものである。

## (3) アセットマネジメント

アセットマネジメントの事務を具体的に進めるため、水道管理課経営管理係に専任職員1名を平成23年6月に配置した。



## II 財務狀況



## (1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
<b>8 水道事業収益</b>	<b>2,590,568,000</b>	<b>2,421,106,211</b>	<b>105,873,720</b>	<b>2,315,324,272</b>	<b>△ 169,461,789</b>	<b>2,391,000</b>	<b>△ 167,070,789</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>2,184,755,000</b>	<b>2,195,423,766</b>	<b>103,170,395</b>	<b>2,092,253,371</b>	<b>10,668,766</b>	<b>0</b>	<b>10,668,766</b>
1 給水収益	2,152,975,000	2,165,760,834	103,131,478	2,062,629,356	12,785,834	0	12,785,834
1 水道料金	2,152,975,000	2,165,760,834	103,131,478	2,062,629,356	12,785,834	0	12,785,834
2 受託工事収益	3,255,000	961,232	30,825	930,407	△ 2,293,768	0	△ 2,293,768
1 受託配水工事収益	1,260,000	313,779	0	313,779	△ 946,221	0	△ 946,221
2 受託給水工事収益	1,995,000	647,453	30,825	616,628	△ 1,347,547	0	△ 1,347,547
9 その他営業収益	28,525,000	28,701,700	8,092	28,693,608	176,700	0	176,700
2 手数料収益	6,925,000	7,101,700	8,092	7,093,608	176,700	0	176,700
4 他会計負担金	21,600,000	21,600,000	0	21,600,000	0	0	0
<b>2 営業外収益</b>	<b>57,881,000</b>	<b>58,667,410</b>	<b>1,713,920</b>	<b>57,045,271</b>	<b>786,410</b>	<b>0</b>	<b>786,410</b>
1 受取利息及び配当金	466,000	527,816	0	527,816	61,816	0	61,816
9 その他受取利息及び配当金	466,000	527,816	0	527,816	61,816	0	61,816
2 負担金、補助金、補償金	22,036,000	22,090,291	0	22,090,291	54,291	0	54,291
1 負担金	2,178,000	2,178,000	0	2,178,000	0	0	0
2 補助金	19,858,000	19,858,000	0	19,858,000	0	0	0
3 補償金	0	54,291	0	54,291	54,291	0	54,291
4 事務手数料	35,266,000	35,649,167	1,697,575	33,951,592	383,167	0	383,167
1 事務手数料	35,266,000	35,649,167	1,697,575	33,951,592	383,167	0	383,167
9 雑収益	113,000	400,136	16,345	475,572	287,136	0	287,136
1 雑収益	113,000	400,136	16,345	383,791	287,136	0	287,136
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	91,781	0	0	0
<b>3 特別利益</b>	<b>347,932,000</b>	<b>167,015,035</b>	<b>989,405</b>	<b>166,025,630</b>	<b>△ 180,916,965</b>	<b>2,391,000</b>	<b>△ 178,525,965</b>
3 過年度損益修正益	0	90,445	0	90,445	90,445	0	90,445
9 その他特別利益	<b>347,932,000</b>	166,924,590	989,405	165,935,185	△ 181,007,410	2,391,000	△ 178,616,410

## (2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
<b>9 水道事業費用</b>	2,673,301,000	2,419,186,008	51,145,319	2,365,836,793	254,114,992	2,898,000	153,324,200
☆当年度分	2,450,785,000	2,294,882,300	44,018,969	2,248,659,435	155,902,700	2,898,000	153,004,700
★繰越分	222,516,000	124,303,708	7,126,350	117,177,358	98,212,292	0	319,500
<b>1 営業費用</b>	1,729,496,000	1,674,808,337	30,022,235	1,644,786,102	54,687,663	0	54,687,663
☆当年度分	1,714,817,000	1,660,448,837	27,933,735	1,632,515,102	54,368,163	0	54,368,163
★繰越分	14,679,000	14,359,500	2,088,500	12,271,000	319,500	0	319,500
<b>1 原水及び浄水費</b>	345,717,000	332,178,522	16,839,245	315,339,277	13,538,478	0	13,538,478
☆当年度分	344,226,000	330,703,572	15,364,295	315,339,277	13,522,428	0	13,522,428
★繰越分	1,491,000	1,474,950	1,474,950	0	16,050	0	16,050
<b>1 職員給与費</b>	24,693,000	24,453,794	7,188	24,446,606	239,206	0	239,206
給料	12,133,000	12,136,788	0	12,136,788	△ 3,788	0	△ 3,788
手当等	6,166,000	5,970,157	7,188	5,962,969	195,843	0	195,843
法定福利費	3,882,000	3,935,510	0	3,935,510	△ 53,510	0	△ 53,510
退職手当組合負担金	2,512,000	2,411,339	0	2,411,339	100,661	0	100,661
<b>8 旅 費</b>	9,000	3,600	168	3,432	5,400	0	5,400
<b>9 報償費</b>	18,000	17,640	840	16,800	360	0	360
<b>11 備消耗品費</b>	2,352,000	2,024,392	96,146	1,928,246	327,608	0	327,608
<b>12 燃料費</b>	95,000	56,159	2,673	53,486	38,841	0	38,841
<b>13 光熱水費</b>	2,466,000	2,367,219	112,677	2,254,542	98,781	0	98,781
<b>14 印刷製本費</b>	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000
<b>15 通信運搬費</b>	7,224,000	6,975,841	332,105	6,643,736	248,159	0	248,159
<b>16 広告料</b>	100,000	100,000	4,761	95,239	0	0	0
<b>17 委託料</b>	123,661,000	116,493,006	5,547,286	110,945,720	7,167,994	0	7,167,994
<b>18 手数料</b>	140,000	126,420	6,020	120,400	13,580	0	13,580
<b>19 賃借料</b>	15,057,000	11,964,548	554,270	11,410,278	3,092,452	0	3,092,452

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
20 修繕費	63,019,000	61,283,553	6,288,119	54,995,434	1,735,447	0	3,194,347
☆当年度分	61,528,000	59,808,603	4,813,169	54,995,434	1,719,397	0	1,719,397
★繰越分	1,491,000	1,474,950	1,474,950	0	16,050	0	1,474,950
22 動力費	80,207,000	80,127,731	3,815,559	76,312,172	79,269	0	79,269
23 薬品費	24,248,000	23,974,022	71,433	23,902,589	273,978	0	273,978
30 負担金	794,000	790,766	0	790,766	3,234	0	3,234
31 保険料	1,598,000	1,411,131	0	1,411,131	186,869	0	186,869
61 公課費	21,000	8,700	0	8,700	12,300	0	12,300
2 配水費	213,557,000	191,756,623	5,129,665	186,626,958	21,800,377	0	21,800,377
☆当年度分	201,356,000	179,853,823	4,562,865	175,290,958	21,502,177	0	21,502,177
★繰越分	12,201,000	11,902,800	566,800	11,336,000	298,200	0	298,200
1 職員給与費	83,503,000	82,126,883	35,718	82,091,165	1,376,117	0	1,376,117
給料	41,292,000	40,515,949	0	40,515,949	776,051	0	776,051
手当等	20,204,000	20,057,827	35,718	20,022,109	146,173	0	146,173
法定福利費	14,462,000	13,477,069	0	13,477,069	984,931	0	984,931
退職手当組合負担金	7,545,000	8,076,038	0	8,076,038	△ 531,038	0	△ 531,038
8 旅 費	4,000	3,150	126	3,024	850	0	850
11 備消耗品費	1,300,000	1,299,159	61,855	1,237,304	841	0	841
12 燃料費	549,000	104,123	4,922	99,201	444,877	0	444,877
13 光熱水費	2,035,000	1,882,556	89,340	1,793,216	152,444	0	152,444
14 印刷製本費	40,000	17,150	0	17,150	22,850	0	22,850
15 通信運搬費	12,000	10,000	0	10,000	2,000	0	2,000
17 委託料	35,679,000	30,222,779	1,439,175	28,783,604	5,456,221	0	5,456,221
☆当年度分	31,983,000	26,539,379	1,263,775	25,275,604	5,443,621	0	5,443,621
★繰越分	3,696,000	3,683,400	175,400	3,508,000	12,600	0	12,600

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
18 手数料	177,000	75,729	3,605	72,124	101,271	0	101,271
19 賃借料	5,037,000	3,594,100	136,812	3,457,288	1,442,900	0	1,442,900
20 修繕費	69,487,000	61,721,140	2,935,690	58,785,450	7,765,860	0	7,765,860
☆当年度分	62,200,000	54,709,240	2,601,790	52,107,450	7,490,760	0	7,490,760
★繰越分	7,287,000	7,011,900	333,900	6,678,000	275,100	0	275,100
21 路面復旧費	6,468,000	2,270,100	108,100	2,162,000	4,197,900	0	4,197,900
☆当年度分	5,250,000	1,062,600	50,600	1,012,000	4,187,400	0	4,187,400
★繰越分	1,218,000	1,207,500	57,500	1,150,000	10,500	0	10,500
22 動力費	7,234,000	6,603,743	314,322	6,289,421	630,257	0	630,257
23 薬品費	80,000	72,000	0	72,000	8,000	0	8,000
25 補償費	500,000	487,535	0	487,535	12,465	0	12,465
31 保険料	1,353,000	1,186,876	0	1,186,876	166,124	0	166,124
61 公課費	99,000	79,600	0	79,600	19,400	0	19,400
3 給 水 費	71,286,000	62,656,632	2,165,223	60,491,409	8,629,368	0	8,629,368
1 職員給与費	17,192,000	17,070,048	7,194	17,062,854	121,952	0	121,952
給料	8,959,000	8,960,716	0	8,960,716	△ 1,716	0	△ 1,716
手当等	3,562,000	3,462,268	7,194	3,455,074	99,732	0	99,732
法定福利費	2,781,000	2,859,466	0	2,859,466	△ 78,466	0	△ 78,466
退職手当組合負担金	1,890,000	1,787,598	0	1,787,598	102,402	0	102,402
11 備消耗品費	339,000	226,348	607	225,741	112,652	0	112,652
12 燃料費	82,000	33,210	1,582	31,628	48,790	0	48,790
15 通信運搬費	40,000	11,500	546	10,954	28,500	0	28,500
17 委託料	15,415,000	15,015,000	715,000	14,300,000	400,000	0	400,000
18 手数料	168,000	84,000	4,000	80,000	84,000	0	84,000
19 賃借料	504,000	295,176	14,056	281,120	208,824	0	208,824
20 修繕費	36,865,000	29,306,905	1,395,243	27,911,662	7,558,095	0	7,558,095

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (① - ②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
24 材料費	632,000	566,895	26,995	539,900	65,105	0	65,105
31 保険料	39,000	38,850	0	38,850	150	0	150
61 公課費	10,000	8,700	0	8,700	1,300	0	1,300
4 受託工事費	3,255,000	809,550	38,550	771,000	2,445,450	0	2,445,450
17 委託料	210,000	0	0	0	210,000	0	210,000
79 工事請負費	3,045,000	809,550	38,550	771,000	2,235,450	0	2,235,450
5 業 務 費	114,674,000	113,437,874	5,117,239	108,320,635	1,236,126	0	1,236,126
1 職員給与費	5,879,000	5,873,521	1,140	5,872,381	5,479	0	5,479
給料	2,995,000	2,994,600	0	2,994,600	400	0	400
手当等	1,322,000	1,273,688	1,140	1,272,548	48,312	0	48,312
法定福利費	960,000	1,003,319	0	1,003,319	△ 43,319	0	△ 43,319
退職手当組合負担金	602,000	601,914	0	601,914	86	0	86
8 旅 費	9,000	0	0	0	9,000	0	9,000
11 備消耗品費	53,000	16,086	766	15,320	36,914	0	36,914
12 燃料費	82,000	26,013	1,238	24,775	55,987	0	55,987
14 印刷製本費	108,000	82,700	0	82,700	25,300	0	25,300
15 通信運搬費	6,180,000	5,784,887	275,448	5,509,439	395,113	0	395,113
17 委託料	95,025,000	95,021,850	4,524,850	90,497,000	3,150	0	3,150
18 手数料	7,114,000	6,492,993	309,163	6,183,830	621,007	0	621,007
19 賃借料	67,000	66,528	3,168	63,360	472	0	472
20 修繕費	105,000	30,786	1,466	29,320	74,214	0	74,214
31 保険料	42,000	33,810	0	33,810	8,190	0	8,190
61 公課費	10,000	8,700	0	8,700	1,300	0	1,300

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
6 総 係 費	114,189,000	110,459,716	732,313	109,727,403	3,729,284	0	3,729,284
☆ 当 年 度 分	113,202,000	109,477,966	685,563	108,792,403	3,724,034	0	3,724,034
★ 繰 越 分	987,000	981,750	46,750	935,000	5,250	0	5,250
1 職 員 給 与 費	93,937,000	93,711,336	36,864	93,674,472	225,664	0	225,664
給 料	44,173,000	44,104,789	0	44,104,789	68,211	0	68,211
手 当 等	22,924,000	21,637,168	36,864	21,600,304	1,286,832	0	1,286,832
法 定 福 利 費	12,735,000	14,598,677	0	14,598,677	△ 1,863,677	0	△ 1,863,677
退 職 手 当 組 合 負 担 金	14,105,000	13,370,702	0	13,370,702	734,298	0	734,298
2 報 酬	183,000	165,000	0	165,000	18,000	0	18,000
8 旅 費	902,000	656,070	31,224	624,846	245,930	0	245,930
9 報 償 費	385,000	379,500	0	379,500	5,500	0	5,500
10 被 服 費	95,000	70,943	3,378	67,565	24,057	0	24,057
11 備 消 耗 品 費	2,216,000	2,062,505	88,484	1,974,021	153,495	0	153,495
12 燃 料 費	294,000	293,876	13,915	279,961	124	0	124
13 光 熱 水 費	1,045,000	1,043,351	49,671	993,680	1,649	0	1,649
14 印 刷 製 本 費	224,000	220,145	9,120	211,025	3,855	0	3,855
15 通 信 運 搬 費	1,219,000	1,140,768	54,250	1,086,518	78,232	0	78,232
16 広 告 料	2,210,000	2,208,247	73,828	2,134,419	1,753	0	1,753
17 委 託 料	2,376,000	1,817,655	86,555	1,731,100	558,345	0	558,345
☆ 当 年 度 分	1,389,000	835,905	39,805	796,100	553,095	0	553,095
★ 繰 越 分	987,000	981,750	46,750	935,000	5,250	0	5,250
18 手 数 料	1,694,000	1,692,753	80,602	1,612,151	1,247	0	1,247
19 賃 借 料	3,909,000	3,646,592	173,644	3,472,948	262,408	0	262,408
20 修 繕 費	333,000	54,637	2,277	52,360	278,363	0	278,363
26 研 修 費	1,487,000	500,765	19,060	481,705	986,235	0	986,235
27 食 糧 費	11,000	11,000	523	10,477	0	0	0



科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
28 厚生費	285,000	99,309	4,729	94,580	185,691	0	185,691
29 会費負担金	1,217,000	527,530	4,189	523,341	689,470	0	689,470
31 保険料	100,000	99,734	0	99,734	266	0	266
61 公課費	67,000	58,000	0	58,000	9,000	0	9,000
8 減価償却費	834,927,000	832,934,270	0	832,934,270	1,992,730	0	1,992,730
33 建物減価償却費	26,454,000	25,968,331	0	25,968,331	485,669	0	485,669
34 構築物減価償却費	693,040,000	691,943,687	0	691,943,687	1,096,313	0	1,096,313
35 機械及び装置減価償却費	110,208,000	110,121,028	0	110,121,028	86,972	0	86,972
36 車両運搬具減価償却費	3,123,000	3,122,640	0	3,122,640	360	0	360
37 工具器具及び備品減価償却費	1,376,000	1,054,263	0	1,054,263	321,737	0	321,737
39 水利権減価償却費	718,000	717,121	0	717,121	879	0	879
44 電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	31,891,000	30,575,150	0	30,575,150	1,315,850	0	1,315,850
45 固定資産除却費	27,715,000	26,399,220	0	26,399,220	1,315,780	0	1,315,780
47 たな卸資産減耗費	4,176,000	4,175,930	0	4,175,930	70	0	70
<b>2 営業外費用</b>	<b>332,776,000</b>	<b>304,363,118</b>	<b>0</b>	<b>302,159,222</b>	<b>28,412,882</b>	<b>0</b>	<b>28,412,882</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	280,900,000	280,899,688	0	280,899,688	312	0	312
50 建設事業債利息	269,736,000	269,735,870	0	269,735,870	130	0	130
51 借換債利息	11,164,000	11,163,818	0	11,163,818	182	0	182
2 消費税	34,230,000	9,166,400	0	0	25,063,600	0	25,063,600
①調整前消費税額		△ 5,293,134	0	0		0	
②3条特定収入控除不可額		6,962,504	0	0		0	
③4条特定収入控除不可額		7,497,030	0	0		0	
3 繰延勘定償却	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	0	0	0
57 開発費償却	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
9 雑 支 出	10,846,000	7,497,030	0	14,459,534	3,348,970	0	3,348,970
64 その他雑支出	10,846,000	7,497,030	0	14,459,534	3,348,970	0	3,348,970
消費税仕入控除不可額		7,497,030	0	14,459,534		0	
① 3条特定収入控除不可額			0	6,962,504		0	
② 4条特定収入控除不可額		7,497,030	0	7,497,030		0	
<b>3 特別損失</b>	<b>591,029,000</b>	<b>440,014,553</b>	<b>21,123,084</b>	<b>418,891,469</b>	<b>151,014,447</b>	<b>2,898,000</b>	<b>148,116,447</b>
☆当年度分	383,192,000	330,070,345	16,085,234	313,985,111	53,121,655	2,898,000	50,223,655
★繰越分	207,837,000	109,944,208	5,037,850	104,906,358	97,892,792	0	97,892,792
2 臨時損失	588,471,000	437,717,276	21,105,476	416,611,800	150,753,724	2,898,000	147,855,724
☆当年度分	380,634,000	327,773,068	16,067,626	311,705,442	52,860,932	2,898,000	49,962,932
★繰越分	207,837,000	109,944,208	5,037,850	104,906,358	97,892,792	0	97,892,792
3 過年度損益修正損	2,558,000	2,297,277	17,608	2,279,669	260,723	0	260,723
1 水道料金減額分	630,000	370,080	17,608	352,472	259,920	0	259,920
2 徴収不納欠損分	1,928,000	1,927,197	0	1,927,197	803	0	803
<b>4 予備費</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>	<b>20,000,000</b>
4 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

## (3) 資本的收入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的收入	1,816,322,000	722,068,234	570,000	721,498,234	△ 1,094,253,766	1,071,832,000	△ 22,421,766
☆当年度分	1,326,307,000	233,108,343	570,000	232,538,343	△ 1,093,198,657	1,071,832,000	△ 21,366,657
★繰越分	490,015,000	488,959,891	0	488,959,891	△ 1,055,109	0	△ 1,055,109
1 企業債	496,000,000	336,000,000	0	336,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
☆当年度分	236,000,000	76,000,000	0	76,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
★繰越分	260,000,000	260,000,000	0	260,000,000	0	0	0
1 建設事業債	496,000,000	336,000,000	0	336,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
☆当年度分	236,000,000	76,000,000	0	76,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
★繰越分	260,000,000	260,000,000	0	260,000,000	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	496,000,000	336,000,000	0	336,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
☆当年度分	236,000,000	76,000,000	0	76,000,000	△ 160,000,000	160,000,000	0
★繰越分	260,000,000	260,000,000	0	260,000,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	491,884,000	19,094,040	0	19,094,040	△ 472,789,960	478,737,000	5,947,040
☆当年度分	474,339,000	2,604,149	0	2,604,149	△ 471,734,851	478,737,000	7,002,149
★繰越分	17,545,000	16,489,891	0	16,489,891	△ 1,055,109	0	△ 1,055,109
1 工事負担金	850,000	209,860	0	209,860	△ 640,140	74,000	△ 566,140
1 配水管新設負担金	850,000	209,860	0	209,860	△ 640,140	74,000	△ 566,140
2 他会計負担金	3,223,000	2,451,750	0	2,451,750	△ 771,250	0	△ 771,250
☆当年度分	2,100,000	1,362,900	0	1,362,900	△ 737,100	0	△ 737,100
★繰越分	1,123,000	1,088,850	0	1,088,850	△ 34,150	0	△ 34,150
1 消火栓設備負担金	2,723,000	2,451,750	0	2,451,750	△ 271,250	0	△ 271,250
☆当年度分	1,600,000	1,362,900	0	1,362,900	△ 237,100	0	△ 237,100
★繰越分	1,123,000	1,088,850	0	1,088,850	△ 34,150	0	△ 34,150
2 防火貯水槽給水設備負担金	500,000	0	0	0	△ 500,000	0	△ 500,000

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
3 補償金	487,811,000	16,432,430	0	16,432,430	△ 471,378,570	478,663,000	7,284,430
☆当年度分	471,389,000	1,031,389	0	1,031,389	△ 470,357,611	478,663,000	8,305,389
★繰越分	16,422,000	15,401,041	0	15,401,041	△ 1,020,959	0	△ 1,020,959
1 工事補償金	487,811,000	16,432,430	0	16,432,430	△ 471,378,570	478,663,000	7,284,430
☆当年度分	471,389,000	1,031,389	0	1,031,389	△ 470,357,611	478,663,000	8,305,389
★繰越分	16,422,000	15,401,041	0	15,401,041	△ 1,020,959	0	△ 1,020,959
3 補助金	561,809,000	154,776,000	0	154,776,000	△ 407,033,000	394,446,000	△ 12,587,000
☆当年度分	463,339,000	56,306,000	0	56,306,000	△ 407,033,000	394,446,000	△ 12,587,000
★繰越分	98,470,000	98,470,000	0	98,470,000	0	0	0
1 国庫補助金	561,809,000	154,776,000	0	154,776,000	△ 407,033,000	394,446,000	△ 12,587,000
5 配給水施設整備補助金	135,220,000	108,550,000	0	108,550,000	△ 26,670,000	25,200,000	△ 1,470,000
☆当年度分	36,750,000	10,080,000	0	10,080,000	△ 26,670,000	25,200,000	△ 1,470,000
★繰越分	98,470,000	98,470,000	0	98,470,000	0	0	0
8 災害復旧国庫補助金	426,589,000	46,226,000	0	46,226,000	△ 380,363,000	369,246,000	△ 11,117,000
4 出資金	255,399,000	199,441,000	0	199,441,000	△ 55,958,000	38,649,000	△ 17,309,000
☆当年度分	141,399,000	85,441,000	0	85,441,000	△ 55,958,000	38,649,000	△ 17,309,000
★繰越分	114,000,000	114,000,000	0	114,000,000	0	0	0
1 他会計出資金	174,799,000	174,799,000	0	174,799,000	0	0	0
1 一般会計出資金	174,799,000	174,799,000	0	174,799,000	0	0	0
☆当年度分	60,799,000	60,799,000	0	60,799,000	0	0	0
★繰越分	114,000,000	114,000,000	0	114,000,000	0	0	0
9 その他出資金	80,600,000	24,642,000	0	24,642,000	△ 55,958,000	38,649,000	△ 17,309,000
1 その他出資金	80,600,000	24,642,000	0	24,642,000	△ 55,958,000	38,649,000	△ 17,309,000
5 加入金	10,500,000	11,970,000	570,000	11,400,000	1,470,000	0	1,470,000
1 水道加入金	10,500,000	11,970,000	570,000	11,400,000	1,470,000	0	1,470,000
9 その他資本的収入	730,000	787,194	0	787,194	57,194	0	57,194
9 その他出資金	730,000	787,194	0	787,194	57,194	0	57,194

## (4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
<b>11 資本の支出</b>	<b>3,092,311,000</b>	<b>1,839,096,676</b>	<b>58,406,279</b>	<b>1,780,690,397</b>	<b>1,253,214,324</b>	<b>1,217,202,000</b>	<b>36,012,324</b>
☆当年度分	2,252,216,000	1,005,265,426	18,700,029	986,565,397	1,246,950,574	1,217,202,000	29,748,574
★繰越分	840,095,000	833,831,250	39,706,250	794,125,000	6,263,750	0	6,263,750
<b>1 建設改良費</b>	<b>2,517,329,000</b>	<b>1,264,115,752</b>	<b>58,406,279</b>	<b>1,205,709,473</b>	<b>1,253,213,248</b>	<b>1,217,202,000</b>	<b>36,011,248</b>
☆当年度分	1,677,234,000	430,284,502	18,700,029	411,584,473	1,246,949,498	1,217,202,000	29,747,498
★繰越分	840,095,000	833,831,250	39,706,250	794,125,000	6,263,750	0	6,263,750
<b>3 浄水施設整備費</b>	<b>60,785,000</b>	<b>49,277,229</b>	<b>2,254,845</b>	<b>47,022,384</b>	<b>11,507,771</b>	<b>5,691,000</b>	<b>5,816,771</b>
☆当年度分	27,500,000	16,025,829	671,445	15,354,384	11,474,171	5,691,000	5,783,171
★繰越分	33,285,000	33,251,400	1,583,400	31,668,000	33,600	0	33,600
1 工事請負費	33,285,000	33,251,400	1,583,400	31,668,000	33,600	0	33,600
2 機器整備費	14,500,000	14,100,345	671,445	13,428,900	399,655	0	399,655
3 調査設計費	10,500,000	0	0	0	10,500,000	5,691,000	4,809,000
9 その他	2,500,000	1,925,484	0	1,925,484	574,516	0	574,516
<b>5 配給水施設整備費</b>	<b>1,287,560,000</b>	<b>992,052,484</b>	<b>45,546,379</b>	<b>946,506,105</b>	<b>295,507,516</b>	<b>267,267,000</b>	<b>28,240,516</b>
☆当年度分	481,874,000	192,561,484	7,475,379	185,086,105	289,312,516	267,267,000	22,045,516
★繰越分	805,686,000	799,491,000	38,071,000	761,420,000	6,195,000	0	6,195,000
<b>1 工事請負費</b>	<b>1,170,527,000</b>	<b>888,448,050</b>	<b>42,307,050</b>	<b>846,141,000</b>	<b>282,078,950</b>	<b>262,857,000</b>	<b>19,221,950</b>
☆当年度分	381,788,000	105,893,550	5,042,550	100,851,000	275,894,450	262,857,000	13,037,450
★繰越分	788,739,000	782,554,500	37,264,500	745,290,000	6,184,500	0	6,184,500
<b>2 機器整備費</b>	<b>35,589,000</b>	<b>28,573,597</b>	<b>1,360,647</b>	<b>27,212,950</b>	<b>7,015,403</b>	<b>0</b>	<b>7,015,403</b>
☆当年度分	29,121,000	22,105,597	1,052,647	21,052,950	7,015,403	0	7,015,403
★繰越分	6,468,000	6,468,000	308,000	6,160,000	0	0	0
<b>3 調査設計費</b>	<b>44,728,000</b>	<b>38,433,150</b>	<b>1,830,150</b>	<b>36,603,000</b>	<b>6,294,850</b>	<b>4,410,000</b>	<b>1,884,850</b>
☆当年度分	34,249,000	27,964,650	1,331,650	26,633,000	6,284,350	4,410,000	1,874,350
★繰越分	10,479,000	10,468,500	498,500	9,970,000	10,500	0	10,500

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
4 事務費	36,716,000	36,597,687	48,532	36,549,155	118,313	0	118,313
001職員給与費	35,886,000	35,784,676	11,124	35,773,552	101,324	0	101,324
給料	16,897,000	16,898,800	0	16,898,800	△ 1,800	0	△ 1,800
手当等	9,934,000	9,868,541	11,124	9,857,417	65,459	0	65,459
法定福利費	5,726,000	5,620,676	0	5,620,676	105,324	0	105,324
退職手当組合負担金	3,329,000	3,396,659	0	3,396,659	△ 67,659	0	△ 67,659
002その他事務費	830,000	813,011	37,408	775,603	16,989	0	16,989
6 管理施設整備費	2,410,000	2,409,939	110,955	2,298,984	61	0	61
2 機器整備費	2,410,000	2,409,939	110,955	2,298,984	61	0	61
7 消防設備整備費	3,224,000	2,451,750	116,750	2,335,000	772,250	0	772,250
☆当年度分	2,100,000	1,362,900	64,900	1,298,000	737,100	0	737,100
★繰越分	1,124,000	1,088,850	51,850	1,037,000	35,150	0	35,150
1 工事請負費	3,224,000	2,451,750	116,750	2,335,000	772,250	0	772,250
☆当年度分	2,100,000	1,362,900	64,900	1,298,000	737,100		737,100
★繰越分	1,124,000	1,088,850	51,850	1,037,000	35,150	0	35,150
8 災害復旧費	1,163,350,000	217,924,350	10,377,350	207,547,000	945,425,650	944,244,000	1,181,650
1 工事請負費	1,088,800,000	151,719,750	7,224,750	144,495,000	937,080,250	937,062,000	18,250
3 調査設計費	74,550,000	66,204,600	3,152,600	63,052,000	8,345,400	7,182,000	1,163,400
<b>2 企業債償還金</b>	<b>574,982,000</b>	<b>574,980,924</b>	<b>0</b>	<b>574,980,924</b>	<b>1,076</b>	<b>0</b>	<b>1,076</b>
1 建設事業債	469,335,000	469,333,994	0	469,333,994	1,006	0	1,006
1 財務省	319,291,000	319,290,644	0	319,290,644	356	0	356
3 公営企業金融公庫	149,499,000	149,498,792	0	149,498,792	208	0	208
9 その他	545,000	544,558	0	0	442	0	442
2 借換債	105,647,000	105,646,930	0	105,646,930	70	0	70
3 公営企業金融公庫	11,161,000	11,160,930	0	11,160,930	70	0	70
9 その他	94,486,000	94,486,000	0	94,486,000	0	0	0

## 2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

### (1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出執行		該当年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備 考	
	年 度	件 名					①	②
1	平成20年度	平成20年度緊急時用連絡管整備事業水管橋詳細設計業務	11,000,000	0	11,000,000	工事の平成24年度繰越による。	中田町渡木長原山一木谷字元町地内	構築物等に振替
2	平成21年度	平成21年度配水管整備事業詳細設計(その9)業務	984,000	0	984,000		東和町錦織字芝山地内	
3			872,000	0	872,000		追町新田字滝沢地内	
4	平成21年度	平成21年度配水管整備事業詳細設計(その2)業務	315,000	0	315,000		米山町字桜岡峯前子地内	
5	平成21年度	平成21年度老朽管更新事業詳細設計(その4)業務	804,000	0	804,000		登米市豊里町新田町地内	
6	平成21年度	平成20年度配水管整備事業実施設計(その12)業務	575,000	0	575,000		登米市豊里町二ノ屋地内	
7	平成21年度	平成21年度緊急時用連絡管(幹線3)整備事業詳細設計(その2)業務	2,840,000	0	2,840,000		登米市豊里町米谷字谷前一線地内	
8	平成21年度	平成21年度米川水系浄水場自家発電施設詳細設計業務	1,720,000	0	1,720,000		登米町寺池道場地内	
9	平成22年度	平成22年度石綿セメント管更新事業詳細設計(その6)業務	786,000	0	786,000		米山町桜岡江浪地内	
10			1,240,000	0	1,240,000		米山町桜岡江浪地内	
11	平成22年度	平成22年度石綿セメント管更新事業詳細設計(その7)業務	1,735,000	1,225,000	510,000		米山町桜岡峯前子地内	
12	平成22年度	平成22年度石綿セメント管更新事業詳細設計(その11)業務	3,511,000	858,000	2,653,000		豊里町中谷岐地内	
13	平成22年度	平成22年度石綿セメント管更新事業詳細設計(その11)業務	642,000	0	642,000		豊里町新町地内	
14			376,000	0	376,000		豊里町内一番江地内	
15	平成22年度	平成22年度緊急時用連絡管(幹線4)整備事業詳細設計(その1)業務	4,500,000	0	4,500,000		東和町米谷根畑地内	
16	平成23年度	平成22年度老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業詳細設計(その2)業務	3,200,000	0	3,200,000		中田町石森字加賀野地内	
17	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その12)業務	687,000	0	687,000		中田町江新井田字新田六町地内	
18			121,500	0	121,500		米山町字桜岡内地内	
19			121,500	0	121,500		東和町米谷字福平地内	
20	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その16)業務	79,000	0	79,000		南方町瀬ノ淵地内	
21			68,000	0	68,000		南方町後高石地内	
22			120,000	0	120,000		石越町北郷字金草地内	
23			185,000	0	185,000		中田町上沼字野島寺山地内	
24			616,000	0	616,000		追町北方字上北浦地内	
25			402,000	0	402,000		豊里町蕪木地内	
26	平成23年度	平成23年度配水管布設替事業舗装復旧工事設計業務	82,000	0	82,000		六番江	
27			198,000	0	198,000		見通	
28			72,000	0	72,000		松ヶ崎	
29			106,000	0	106,000		大泉門畑	
30			242,000	0	242,000		田中	

列	資本的支出執行		該当年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備考	
	年度	件名					①	②
31	平成23年度	平成23年度 配水管整備事業詳細設計(その3)業務	1,628,000	0	1,628,000	工事の平成24年度繰越による。	中田町石森字茨島地内	構築物等に振替
32			329,000	0	329,000		中田町石森字鎌塚地内	
33			485,000	0	485,000		追町森字東表地内	
34			438,000	0	438,000		石越町東郷字矢作地内	
35	平成23年度	平成23年度減圧弁整備事業(大網地区) 詳細設計業務	1,561,500	0	1,561,500		追町佐沼字大網地内	
36			175,500	0	175,500		追町佐沼字大網地内	
37	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その15)業務	1,580,600	0	1,580,600		中田町上沼字大柳地内	
38			152,400	0	152,400		追町新田字大浦地内	
39	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その14)業務	1,231,000	0	1,231,000		南方町後屋敷待井地内	
40	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その17)業務	679,300	0	679,300		中田町浅水字権御治屋地内	
41			2,362,700	0	2,362,700		中田町上沼字大泉門地内	
42			374,000	0	374,000		追町佐沼字新大東地内 外2箇所	
43	平成23年度	平成23年度石綿セメント管更新事業舗装復旧工事設計業務	378,000	0	378,000		中田町浅水字長谷山地内 外4箇所	
44			511,000	0	511,000		米山町西野字中町地内	
45			446,000	0	446,000		米山町中道山字高橋地内 外3箇所	
46			312,000	0	312,000		豊里町佐野地内	
47			581,000	0	581,000		追町新田字銀ノ穴地内 外5箇所	
48			932,000	0	932,000		追町新田字下福地地内 外7箇所	
49			1,056,000	0	1,056,000		追町佐沼字中江地内	
50	平成23年度	平成23年度災害復旧事業詳細設計(その2)業務	22,284,000	0	22,284,000		追町佐沼字新大東地内 外2箇所	
51	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その4)業務	2,669,000	0	2,669,000		追町佐沼字江合地内外	
52	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その5)業務	1,444,000	0	1,444,000		追町森字平柳地内	
53			549,000	0	549,000		中田町室江新井田字六丁目地内	
54			564,000	0	564,000		登米町寺池鉄砲町地内	
55			435,000	0	435,000		石越町東郷字矢作地内	
56			759,000	0	759,000		石越町北郷字西門地内	
57	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その6)業務	3,728,000	0	3,728,000		追町佐沼字中江田丁目地内外	
58	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その7)業務	2,730,000	0	2,730,000		追町佐沼字中江一丁目地内外	
59	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その8)業務	175,000	0	175,000	豊里町新田町地内		
60			1,096,000	0	1,096,000	豊里町東待井下地内		
61			1,118,000	0	1,118,000	南方町松葉地内		
62			848,000	0	848,000	南方町峯地内		



列	資本的支出執行	件 名	該当年度予算執行額 (税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備 考		
	年 度		①	②	③=①-②		関連工事場所	そ の 他	
63	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計 (その9) 業務	429,000	0	429,000	工事の平成24年度繰越による。	中田町石森字前田地内		
64			1,006,000	0	1,006,000		豊里町竹ノ沢地内		
65			933,000	0	933,000		迫町新田字小友地内		
66			614,000	0	614,000		迫町新田字小友地内		
67	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計 (その10) 業務	2,356,400	0	2,356,400		南方町新高石地内		
68			1,546,600	0	1,546,600		南方町畑岡地内		
69	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計 (その11) 業務	1,732,200	0	1,732,200		米山町中津山字清水地内		
70			352,800	0	352,800		米山町中津山字栗千夏地内		
71	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計 (その13) 業務	74,000	0	74,000		米山町字桜岡上待井地内		
72			861,000	0	861,000		中田町浅水字新小路地内		
73			1,775,000	0	1,775,000		中田町上沼字弥勒寺地内		
建設仮勘定残高合計			103,492,000	2,083,000	101,409,000				

## (2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預 金				現金・預金計	平成22年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	762,753	673,305,022	0	900,000,000	1,573,305,022	1,574,067,775	1,650,313,610	△ 76,245,835
平成23年4月末	250,845	989,958,079	0	900,000,000	1,889,958,079	1,890,208,924	1,383,646,317	506,562,607
平成23年5月末	277,783	1,056,377,184	0	900,000,000	1,956,377,184	1,956,654,967	1,525,167,004	431,487,963
平成23年6月末	476,213	328,103,227	0	1,600,000,000	1,928,103,227	1,928,579,440	1,599,600,825	328,978,615
平成23年7月末	287,108	238,246,667	0	1,600,000,000	1,838,246,667	1,838,533,775	1,728,907,076	109,626,699
平成23年8月末	391,987	786,900,793	0	1,100,000,000	1,886,900,793	1,887,292,780	1,812,777,287	74,515,493
平成23年9月末	293,972	394,293,010	0	1,100,000,000	1,494,293,010	1,494,586,982	1,410,182,059	84,404,923
平成23年10月末	273,522	377,911,220	0	1,100,050,000	1,477,961,220	1,478,234,742	1,441,474,920	36,759,822
平成23年11月末	227,542	439,660,001	0	1,100,050,000	1,539,710,001	1,539,937,543	1,538,978,196	959,347
平成23年12月末	176,892	383,409,307	0	1,100,050,000	1,483,459,307	1,483,636,199	1,558,538,713	△ 74,902,514
平成24年1月末	185,872	467,502,129	0	1,100,050,000	1,567,552,129	1,567,738,001	1,710,109,559	△ 142,371,558
平成24年2月末	318,373	760,259,997	0	700,050,000	1,460,309,997	1,460,628,370	1,816,244,456	△ 355,616,086
平成24年3月末	726,753	857,773,676	0	700,050,000	1,557,823,676	1,558,550,429	1,573,305,022	△ 14,754,593
期中の利率		年利 0.02%		利率 0.04% (1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		その他未収金		営業外未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成17年度分	46	円 586,452	1	円 462,000	0	円 0	0	円 0	0	円 0
	平成18年度分	163	715,021			0	0	0	0	0	0
	平成19年度分	213	976,230			0	0	0	0	0	0
	平成20年度分	347	1,736,454			0	0	0	0	0	0
	平成21年度分	434	1,939,098	1	21,651	0	0	0	0	0	0
	平成22年度分	250	993,910	1	4,000	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	1,453	6,947,165	3	487,651	0	0	0	0	0	0
②	平成23年度分	31,572	188,252,645	9	258,353	1	60,000	0	0	11	3,059,418
	① + ② 計	33,025	195,199,810	12	746,004	1	60,000	0	0	11	3,059,418
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 6件				負担金・補助金 事務手数料・その他未収金	

明細勘定 年 度		国庫補助金		消火設備負担金		資本的収入補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	円 0	0	円 0	1	円 18,900	0	円 504,000	0	円 0	1,457	円 7,957,716
②	平成23年度分	0	0	0	0	2	6,687,106	6	1,512,000	0	0	31,601	199,829,522
	① + ② 計	0	0	0	0	3	6,706,006	6	1,512,000	0	0	33,058	207,787,238
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類93品目	29,166,340	鋳鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80%	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,362,780	貯蔵量 22,713kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,221,509	// 34,216kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	616,000	// 4,200kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	367,920	// 1,440kg	
8	計		3,568,209		
9	そ の 他 材 料	19品目	282,892	蛍光管、電池、ゴム輪、パッキン他	
10	水 道 メ ー タ ー		2,994,500		
11	印 刷 物	4品目	87,200	封筒、帳票類	
12	そ の 他	66品目	2,091,401	コピー用紙、ファイル、非常時用飲料水袋	
	合 計		38,230,542		

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

勘定	納付期	第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税		13,177,100	13,177,100	13,177,100	—	—	—	—
摘 要		平成22年9月24日納付	平成22年12月20日納付	平成23年3月25日納付	—	—	—	—
勘定	納付期	第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額 ⑪	未払消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税		—	—	39,531,300	9,166,400	△ 30,364,900	前年度確定納付額 52,708,700円	
摘 要		—	—					

(6) 繰延資産(費用の繰延べ)のうち開発費の明細

列	発 生 ( 増 減 ) 原 因			繰延勘定 (開発費) ①	当年度償却額 ②	償却額累計 ③	償却未済高 ④=①-③
	年度	契約の相手方	開 発 メ ニ ュ ー				
1	H2年度	産電工業株式会社	工事管理システム開発	円 58,000,000	円 0	円 58,000,000	円 0
2	H3年度	産電工業株式会社	施設管理システム(配水管路)開発	18,817,476	0	18,817,476	0
3	H4年度	産電工業株式会社	配水量管理データログシステム開発	19,000,000	0	19,000,000	0
4	H5年度	産電工業株式会社	貯蔵品管理システム	24,200,000	0	24,200,000	0
5	H6年度	産電工業株式会社	料金管理システム	4,350,000	0	4,350,000	0
6	H7年度	産電工業株式会社	会計システム追加	4,600,000	0	4,600,000	0
7	H8年度	産電工業株式会社	契約管理システム	4,200,000	0	4,200,000	0
8	H8年度	産電工業株式会社	水質検査システム	2,370,000	0	2,370,000	0
9	H8年度	産電工業株式会社	給水一括処理システム	11,080,000	0	11,080,000	0
10	H8年度	産電工業株式会社	検針ハンディターミナルシステム	22,740,000	0	22,740,000	0
11	H8年度	産電工業株式会社	経営計画システム	18,000,000	0	18,000,000	0
12	H9年度	東芝情報システム(株) 東北支社	入札管理システム	4,280,000	0	4,280,000	0
13	H10年度	東芝情報システム(株) 東北支社	西暦2000年対応システム	48,500,000	0	48,500,000	0
14	H15年度	テクノ・マインド(株)	需要家・企業債システム	10,850,000	0	10,850,000	0
15	H16年度	テクノ・マインド(株)	会計システム	38,140,000	0	38,140,000	0
16	H18年度	(株)日水コン東北支所	登米市水道事業第1次基本計画策定業務	34,000,000	6,800,000	34,000,000	0
開発費 計				323,127,476	6,800,000	323,127,476	0

(7)流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成23年度分	117	93,197,916	16	82,341,683	5	10,910,326	2	8,285,977	140	194,735,902
摘 要	需用費、役務費、委託料など		工事請負費など		非常用飲料水袋、水処理薬品		契約保証金払戻			

(8)流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数 税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③-④)-⑤		
未払消費税	0	106,443,720	111,645,073	14,459,534	91,781	9,166,400	39,531,300	-30,364,900
摘 要			貯蔵品購入の仕入税額 含む。	特定収入に係る課税仕 入税額			前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限:翌6月30日

(9)その他流動負債の明細

科 目	預り種別	金 額	適 用
ア 預り有価証券		0	
イ 預り保証金		497,000	工事請負契約保証金 (1件) 設計委託契約保証金 (1件)
ウ その他職員預り金		0	
エ 下水道料金預り金	下水道	0	
オ 水道預り金	水道料金	2,725	還付金
カ 一時預り金その他		176,130	振替前一時預り金
キ その他		215,073,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿セメント管更新事業繰越分国庫補助金 5,320,000円</li> <li>・災害復旧事業繰越分国庫補助金 147,219,000円</li> <li>・災害復旧事業繰越分一般会計出資金 (3条) 6,156,000円</li> <li>・災害復旧事業繰越分一般会計出資金 (4条) 55,958,000円</li> <li>・緊急遮断弁整備事業出資金 420,000円</li> </ul>
合 計		215,748,855	

(10) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)		期中		当年度末(期末)		説明		
	増	加	減	少	増	加			
ア 固有資本金	円 60,092,330		円 0		円 60,092,330		①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円		
イ 繰入資本金	1,867,879,083		199,021,000		2,066,900,083		一般会計からの出資金繰入額(法§18)		
ウ 組入資本金	2,764,060,976		25,750,585		2,789,811,561		減債積立金より自己資本を造成した		
計	4,692,032,389		224,771,585		4,916,803,974				
借入資本金	件数	期首	増	加	減	少	件数	期末	説明
ア 財務省	104	円 6,795,122,161	円 319,290,644		円 6,475,831,517		103	6,475,831,517	期中償還完了 3件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	93	4,151,018,988	336,000,000		160,659,722		101	4,326,359,266	
ウ 郵政公社	1	3,669,084	0		544,558		1	3,124,526	
エ 七十七銀行	11	556,592,000	0		79,666,000		9	476,926,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	4	68,958,000	0		8,842,000		4	60,116,000	
カ 仙台銀行	2	65,722,000	0		5,978,000		2	59,744,000	
計	215	11,641,082,233	0		574,980,924		220	11,402,101,309	
備考	償還到来	財務省 4件 機構 4件	郵政公社 1件 七十七銀行 1件	みやぎ登米 1件 仙台銀行 1件	償還据置中	財務省 19件 機構 27件	郵政公社 1件 七十七銀行 1件 仙台銀行 1件	みやぎ登米 1件 仙台銀行 1件	

## (11)資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 1,257,630,015	円 0	円 0	円 1,257,630,015	開発行為(建設部)による配水管布設の所管換えに伴う増
イ 工事負担金	113,859,405	209,860	0	114,069,265	工事負担金(3件)
ウ 工事補償金	2,272,182,272	14,178,338	0	2,286,360,610	配水施設に対する移設補償等
エ 加入金	55,860,000	11,400,000	0	67,260,000	水道加入金
オ 国庫補助金	3,260,539,629	154,776,000	0	3,415,315,629	石綿セメント管更新(平成21年度分) 21,386千円 緊急時用連絡管整備事業(平成21年度分) 21,042千円 緊急遮断弁整備事業(平成21年度分) 2,942千円 塩化ビニル管(平成21年度分) 27,358千円 膜ろ過(平成21年度分) 30,000千円 緊急時用連絡管整備事業(平成22年度分) 50,195千円 石綿セメント管更新(平成22年度分) 35,085千円
カ 県補助金	103,034,000	0	0	103,034,000	S49~S53用水供給事業70,000千円 S61 水質検査体制整備 4,000千円 H6,7水質検査機器整備 9,875千円
キ 他会計負担金	386,884,711	2,451,750	0	389,336,461	消防設備負担金1件 1,123,500円
計	7,449,990,032	183,015,948	0	7,633,005,980	

## (12)利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 減債積立金	円 0	円 25,750,585	円 25,750,585	円 0	
繰越利益剰余金	0	300,000,000		300,000,000	
当年度純利益	325,750,585	△ 50,512,521	325,750,585	△ 50,512,521	
イ 未処分利益剰余金計	325,750,585	249,487,479		249,487,479	
利益剰余金計(ア+イ)	325,750,585	275,238,064	25,750,585	249,487,479	
剰余金処分計算書(案)	325,750,585			249,487,479	左欄は23年度分の剰余金処分計算書(案)



### 3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 23年度 (2011)	円 574,980,924	円 280,899,688	円 855,880,612	
24年度 (2012)	585,273,546	271,332,372	856,605,918	
25年度 (2013)	595,836,422	256,729,117	852,565,539	
26年度 (2014)	606,439,648	241,657,920	848,097,568	
27年度 (2015)	627,874,831	226,170,842	854,045,673	
28年度 (2016)	651,851,228	210,089,047	861,940,275	
29年度 (2017)	673,119,438	193,351,226	866,470,664	
30年度 (2018)	678,893,926	176,126,760	855,020,686	
31年度 (2019)	655,489,498	158,709,200	814,198,698	
32年度 (2020)	667,864,316	141,459,889	809,324,205	
33年度 (2021)	685,083,684	123,748,370	808,832,054	
34年度 (2022)	670,406,768	105,631,010	776,037,778	
35年度 (2023)	632,517,553	87,964,123	720,481,676	
36年度 (2024)	550,974,081	72,442,789	623,416,870	
37年度 (2025)	474,660,505	59,857,203	534,517,708	
38年度 (2026)	425,612,646	50,088,060	475,700,706	
39年度 (2027)	379,261,925	41,732,345	420,994,270	
40年度 (2028)	335,626,878	34,512,114	370,138,992	
41年度 (2029)	288,428,962	28,197,979	316,626,941	
42年度 (2030)	236,364,237	22,833,551	259,197,788	
43年度 (2031)	202,082,279	18,431,540	220,513,819	
44年度 (2032)	166,351,092	14,562,828	180,913,920	
45年度 (2033)	139,854,771	11,337,758	151,192,529	
46年度 (2034)	115,960,370	8,640,220	124,600,590	
47年度 (2035)	91,451,834	6,418,065	97,869,899	
48年度 (2036)	75,169,805	4,661,442	79,831,247	
49年度 (2037)	58,085,581	3,272,823	61,358,404	
50年度 (2038)	47,478,564	2,211,808	49,690,372	
51年度 (2039)	45,077,280	1,319,788	46,397,068	
52年度 (2040)	27,562,297	553,519	28,115,816	
53年度 (2041)	11,447,344	130,524	11,577,868	
合 計 (平成24年度～53年度)	11,402,101,309	2,574,174,232	13,976,275,541	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	24,453,794	82,126,883	17,070,048	0	5,873,521	93,876,336	0	0	0	223,400,582	0	0	223,400,582	27.79
2	職員給与費	24,453,794	82,126,883	17,070,048	0	5,873,521	93,711,336	0	0	0	223,235,582	0	0	223,235,582	27.77
3	報酬	0	0	0	0	0	165,000	0	0	0	165,000	0	0	165,000	0.02
4	役務費	20,586,640	4,946,305	438,226	0	12,386,918	8,846,094	0	0	0	47,204,183	9,166,400	0	56,370,583	7.01
5	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6	臨時出役賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7	通信運搬費	6,975,841	10,000	11,500	0	5,784,887	1,140,768	0	0	0	13,922,996	0	0	13,922,996	1.73
8	広告料	100,000	0	0	0	0	2,208,247	0	0	0	2,308,247	0	0	2,308,247	0.29
9	手数料	126,420	75,729	84,000	0	6,492,993	1,692,753	0	0	0	8,471,895	0	0	8,471,895	1.05
10	賃借料	11,964,548	3,594,100	295,176	0	66,528	3,646,592	0	0	0	19,566,944	0	0	19,566,944	2.43
11	保険料	1,411,131	1,186,876	38,850	0	33,810	99,734	0	0	0	2,770,401	0	0	2,770,401	0.34
12	公課費	8,700	79,600	8,700	0	8,700	58,000	0	0	0	163,700	0	0	163,700	0.02
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,166,400	0	9,166,400	1.14
14	需用費	4,447,770	3,302,988	259,558	0	124,799	3,701,820	0	0	0	11,836,935	0	0	11,836,935	1.47
15	被服費	0	0	0	0	0	70,943	0	0	0	70,943	0	0	70,943	0.01
16	備消耗品費	2,024,392	1,299,159	226,348	0	16,086	2,062,505	0	0	0	5,628,490	0	0	5,628,490	0.70
17	燃料費	56,159	104,123	33,210	0	26,013	293,876	0	0	0	513,381	0	0	513,381	0.06
18	光熱水費	2,367,219	1,882,556	0	0	0	1,043,351	0	0	0	5,293,126	0	0	5,293,126	0.66
19	印刷製本費	0	17,150	0	0	82,700	220,145	0	0	0	319,995	0	0	319,995	0.04
20	食糧費	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	11,000	0	0	11,000	0.00
21	委託料	116,493,006	30,222,779	15,015,000	0	95,021,850	1,817,655	0	0	0	258,570,290	0	0	258,570,290	32.17
22	維持修繕費	61,283,553	64,478,775	29,873,800	0	30,786	54,637	0	0	0	155,721,551	0	0	155,721,551	19.37
23	修繕費	61,283,553	61,721,140	29,306,905	0	30,786	54,637	0	0	0	152,397,021	0	0	152,397,021	18.96
24	路面復旧費	0	2,270,100	0	0	0	0	0	0	0	2,270,100	0	0	2,270,100	0.28
25	材料費	0	0	566,895	0	0	0	0	0	0	566,895	0	0	566,895	0.07
26	補償費	0	487,535	0	0	0	0	0	0	0	487,535	0	0	487,535	0.06
27	変動費	104,101,753	6,675,743	0	0	0	0	0	0	0	110,777,496	0	0	110,777,496	13.78
28	動力費	80,127,731	6,603,743	0	0	0	0	0	0	0	86,731,474	0	0	86,731,474	10.79
29	薬品費	23,974,022	72,000	0	0	0	0	0	0	0	24,046,022	0	0	24,046,022	2.99
30	資本費	0	0	0	0	0	0	832,934,270	30,575,150	0	863,509,420	280,899,688	0	1,144,409,108	142.38
31	減価償却費	0	0	0	0	0	0	832,934,270	0	0	832,934,270	0	0	832,934,270	103.63
32	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	26,399,220	0	26,399,220	0	0	26,399,220	3.28
33	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
34	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	4,175,930	0	4,175,930	0	0	4,175,930	0.52
35	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,899,688	0	280,899,688	34.95
36	その他原価算入額	812,006	3,150	0	0	0	2,163,174	0	0	0	2,978,330	14,297,030	0	17,275,360	2.15
37	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
38	旅費	3,600	3,150	0	0	0	656,070	0	0	0	662,820	0	0	662,820	0.08
39	報償費	17,640	0	0	0	0	379,500	0	0	0	397,140	0	0	397,140	0.05
40	研修費	0	0	0	0	0	500,765	0	0	0	500,765	0	0	500,765	0.06
41	厚生費	0	0	0	0	0	99,309	0	0	0	99,309	0	0	99,309	0.01
42	会費負担金	0	0	0	0	0	527,530	0	0	0	527,530	0	0	527,530	0.07
43	負担金	790,766	0	0	0	0	0	0	0	0	790,766	0	0	790,766	0.10
44	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
45	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,800,000	0	6,800,000	0.85
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497,030	0	7,497,030	0.93
47	原価算入額	332,178,522	191,756,623	62,656,632	0	113,437,874	110,459,716	832,934,270	30,575,150	0	1,673,998,787	304,363,118	0	1,978,361,905	246.14
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,014,553	0	440,014,553	-
49	受託工事費	0	0	0	809,550	0	0	0	0	0	809,550	0	0	809,550	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	809,550	0	0	0	0	0	809,550	0	440,014,553	440,824,103	有収水量
52	水道事業費用	332,178,522	191,756,623	62,656,632	809,550	113,437,874	110,459,716	832,934,270	30,575,150	0	1,674,808,337	304,363,118	440,014,553	2,419,186,008	8,037,477
53	原価	41.33	23.86	7.80	0.00	14.11	13.74	103.63	3.80	0.00	208.27	37.87	-	246.14	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価 (円、銭)
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	24,446,606	82,091,165	17,062,854	0	5,872,381	93,839,472	0	0	0	223,312,478	0	0	223,312,478	27.78
2	職員給与費	24,446,606	82,091,165	17,062,854	0	5,872,381	93,674,472	0	0	0	223,147,478	0	0	223,147,478	27.76
3	報酬	0	0	0	0	0	165,000	0	0	0	165,000	0	0	165,000	0.02
4	役務費	19,689,484	4,805,888	419,624	0	11,799,139	8,463,770	0	0	0	45,177,905	0	0	45,177,905	5.61
5	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6	臨時出役賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7	通信運搬費	6,643,736	10,000	10,954	0	5,509,439	1,086,518	0	0	0	13,260,647	0	0	13,260,647	1.65
8	広告料	95,239	0	0	0	0	2,134,419	0	0	0	2,229,658	0	0	2,229,658	0.28
9	手数料	120,400	72,124	80,000	0	6,183,830	1,612,151	0	0	0	8,068,505	0	0	8,068,505	1.00
10	賃借料	11,410,278	3,457,288	281,120	0	63,360	3,472,948	0	0	0	18,684,994	0	0	18,684,994	2.32
11	保険料	1,411,131	1,186,876	38,850	0	33,810	99,734	0	0	0	2,770,401	0	0	2,770,401	0.34
12	公課費	8,700	79,600	8,700	0	8,700	58,000	0	0	0	163,700	0	0	163,700	0.02
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	4,236,274	3,146,871	257,369	0	122,795	3,536,729	0	0	0	11,300,038	0	0	11,300,038	1.41
15	被服費	0	0	0	0	0	67,565	0	0	0	67,565	0	0	67,565	0.01
16	備消耗品費	1,928,246	1,237,304	225,741	0	15,320	1,974,021	0	0	0	5,380,632	0	0	5,380,632	0.67
17	燃料費	53,486	99,201	31,628	0	24,775	279,961	0	0	0	489,051	0	0	489,051	0.06
18	光熱水費	2,254,542	1,793,216	0	0	0	993,680	0	0	0	5,041,438	0	0	5,041,438	0.63
19	印刷製本費	0	17,150	0	0	82,700	211,025	0	0	0	310,875	0	0	310,875	0.04
20	食糧費	0	0	0	0	0	10,477	0	0	0	10,477	0	0	10,477	0.00
21	委託料	110,945,720	28,783,604	14,300,000	0	90,497,000	1,731,100	0	0	0	246,257,424	0	0	246,257,424	30.64
22	維持修繕費	54,995,434	61,434,985	28,451,562	0	29,320	52,360	0	0	0	144,963,661	0	0	144,963,661	18.04
23	修繕費	54,995,434	58,785,450	27,911,662	0	29,320	52,360	0	0	0	141,774,226	0	0	141,774,226	17.64
24	路面復旧費	0	2,162,000	0	0	0	0	0	0	0	2,162,000	0	0	2,162,000	0.27
25	材料費	0	0	539,900	0	0	0	0	0	0	539,900	0	0	539,900	0.07
26	補償費	0	487,535	0	0	0	0	0	0	0	487,535	0	0	487,535	0.06
27	変動費	100,214,761	6,361,421	0	0	0	0	0	0	0	106,576,182	0	0	106,576,182	13.26
28	動力費	76,312,172	6,289,421	0	0	0	0	0	0	0	82,601,593	0	0	82,601,593	10.28
29	薬品費	23,902,589	72,000	0	0	0	0	0	0	0	23,974,589	0	0	23,974,589	2.98
30	資本費	0	0	0	0	0	0	832,934,270	30,575,150	0	863,509,420	280,899,688	0	1,144,409,108	142.38
31	減価償却費	0	0	0	0	0	0	832,934,270	0	0	832,934,270	0	0	832,934,270	103.63
32	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	26,399,220	0	26,399,220	0	0	26,399,220	3.28
33	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
34	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	4,175,930	0	4,175,930	0	0	4,175,930	0.52
35	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,899,688	0	280,899,688	34.95
36	その他原価算入額	810,998	3,024	0	0	0	2,103,972	0	0	0	2,917,994	21,259,534	0	24,177,528	3.01
37	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
38	旅費	3,432	3,024	0	0	0	624,846	0	0	0	631,302	0	0	631,302	0.08
39	報償費	16,800	0	0	0	0	379,500	0	0	0	396,300	0	0	396,300	0.05
40	研修費	0	0	0	0	0	481,705	0	0	0	481,705	0	0	481,705	0.06
41	厚生費	0	0	0	0	0	94,580	0	0	0	94,580	0	0	94,580	0.01
42	会費負担金	0	0	0	0	0	523,341	0	0	0	523,341	0	0	523,341	0.07
43	負担金	790,766	0	0	0	0	0	0	0	0	790,766	0	0	790,766	0.10
44	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
45	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,800,000	0	6,800,000	0.85
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,459,534	0	14,459,534	1.80
47	原価算入額	315,339,277	186,626,958	60,491,409	0	108,320,635	109,727,403	832,934,270	30,575,150	0	1,644,015,102	302,159,222	0	1,946,174,324	242.14
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,891,469	0	418,891,469	-
49	受託工事費	0	0	0	771,000	0	0	0	0	0	771,000	0	0	771,000	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	771,000	0	0	0	0	0	771,000	0	418,891,469	419,662,469	有収水量
52	水道事業費用	315,339,277	186,626,958	60,491,409	771,000	108,320,635	109,727,403	832,934,270	30,575,150	0	1,644,786,102	302,159,222	418,891,469	2,365,836,793	8,037,477
53	原価	39.23	23.22	7.53	0.00	13.48	13.65	103.63	3.80	0.00	204.54	37.59	-	242.14	

## (2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳							
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 固定資産売却代金	H 留保資金
1	<b>資本的支出</b>	3,092,311,000	1,839,096,676	336,000,000	2,661,610	16,432,430	154,776,000	199,441,000	11,970,000	787,194	1,117,028,442
2	当年度分＝A	2,252,216,000	1,005,265,426	76,000,000	1,572,760	1,031,389	56,306,000	85,441,000	11,970,000	787,194	772,157,083
3	繰越分＝B	840,095,000	833,831,250	260,000,000	1,088,850	15,401,041	98,470,000	114,000,000			344,871,359
4	<b>A 資本的支出</b>	2,252,216,000	1,005,265,426	76,000,000	1,572,760	1,031,389	56,306,000	85,441,000	11,970,000	787,194	772,157,083
5	建設改良費	1,677,234,000	430,284,502	76,000,000	1,572,760	1,031,389	56,306,000	35,142,000			260,232,353
6	浄水施設整備費	27,500,000	16,025,829								16,025,829
7	① 浄水施設整備事業費	27,500,000	16,025,829								16,025,829
8	(1) 機器整備費	14,500,000	14,100,345								14,100,345
9	(2) 調査設計費	10,500,000									
10	(3) その他(用地取得費)	2,500,000	1,925,484								1,925,484
11	配給水施設整備費	481,874,000	192,561,484	76,000,000	209,860	1,031,389	10,080,000	10,500,000			94,740,235
12	② 配水管整備事業費	223,454,000	122,763,837	70,000,000	209,860	1,031,389					51,522,588
13	(1) 配水管布設	50,400,000	17,494,050	16,000,000	209,860						1,284,190
14	(2) 配水管布設替	91,800,000	48,687,450	44,000,000		1,031,389					3,656,061
15	(3) 配水管移設	19,739,000									
16	(4) 調査設計費	24,799,000	19,984,650	10,000,000							9,984,650
17	(5) 事務費(職員給与費)	35,886,000	35,784,676								35,784,676
18	(6) 事務費(その他)	830,000	813,011								813,011
19	③ 給水メーター設備費	29,121,000	22,105,597								22,105,597
20	④ 老朽管(石綿セメント管)更新事業費	184,380,000	8,158,500								8,158,500
21	⑤ 緊急遮断弁整備事業	44,919,000	39,533,550	6,000,000			10,080,000	10,500,000			12,953,550
22	管理施設整備費	2,410,000	2,409,939								2,409,939
23	消防設備整備費	2,100,000	1,362,900		1,362,900						
24	災害復旧費	1,163,350,000	217,924,350				46,226,000	24,642,000			147,056,350
25	企業債償還金	574,982,000	574,980,924					50,299,000	11,970,000	787,194	511,924,730
26	通常	574,982,000	574,980,924					50,299,000	11,970,000	787,194	511,924,730
27	<b>B 資本的支出</b>	840,095,000	833,831,250	260,000,000	1,088,850	15,401,041	98,470,000	114,000,000			344,871,359
28	建設改良費	840,095,000	833,831,250	260,000,000	1,088,850	15,401,041	98,470,000	114,000,000			344,871,359
29	浄水施設整備費	33,285,000	33,251,400	26,000,000							7,251,400
30	天日乾燥床改良事業	33,285,000	33,251,400	26,000,000							7,251,400
31	配給水施設整備費	805,686,000	799,491,000	234,000,000		15,401,041	98,470,000	114,000,000			337,619,959
32	配水管整備事業	239,820,000	236,402,250	70,000,000		15,401,041					151,001,209
33	機器整備費	6,468,000	6,468,000								6,468,000
34	老朽管(石綿セメント管)更新事業	160,881,000	160,872,600	30,000,000			21,205,000	32,600,000			77,067,600
35	緊急時用連絡管整備事業	137,886,000	135,714,600	50,000,000			27,915,000	40,000,000			17,799,600
36	塩化ビニル管更新事業	42,084,000	42,072,450								42,072,450
37	ダクタイル鋳鉄管更新事業	218,547,000	217,961,100	84,000,000			49,350,000	41,400,000			43,211,100
38	消防設備整備費	1,124,000	1,088,850		1,088,850						

## (3) 損益計算書の推移

項 目	年度及び金額等		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		差引 H23-H22	比率 H22=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率				
(1) 8 水道事業収益	円	%	円	%	円	%	円			
	2,234,242,054	100.0	2,201,820,860	100.0	2,315,324,272	100.0	113,503,412	105.2		
(2) 1 営業収益	2,163,281,654	96.8	2,142,199,057	97.3	2,092,253,371	90.4	△ 49,945,686	97.7		
(3) 1 給水収益	2,099,632,332	94.0	2,110,754,697	95.9	2,062,629,356	89.1	△ 48,125,341	97.7		
(4) 2 受託工事収益	28,695,228	1.3	2,689,485	0.1	930,407	0.0	△ 1,759,078	34.6		
(5) 9 その他営業収益	34,954,094	1.6	28,754,875	1.3	28,693,608	1.2	△ 61,267	99.8		
(6) 2 営業外収益	70,636,004	3.2	59,532,568	2.7	57,045,271	2.5	△ 2,487,297	95.8		
(7) 1 受取利息及び配当金	2,531,846	0.1	2,148,431	0.1	527,816	0.0	△ 1,620,615	24.6		
(8) 2 負担金補助金補償金	26,585,356	1.2	23,199,120	1.1	22,090,291	1.0	△ 1,108,829	95.2		
(9) 4 事務手数料	35,126,013	1.6	29,219,589	1.3	33,951,592	1.5	4,732,003	116.2		
(10) 9 雑収益	6,392,789	0.3	4,965,428	0.2	475,572	0.0	△ 4,489,856	9.6		
(11) 3 特別利益	324,396	0.0	89,235	0.0	166,025,630	7.2	165,936,395	186,054.4		
(12) 1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—		
(13) 2 固定資産除却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—		
(14) 3 過年度損益修正益	324,396	0.0	89,235	0.0	90,445	0.0	1,210	101.4		
(15) 4 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	165,935,185	0.0	165,935,185	—		
(16) 9 水道事業費用	1,936,920,833	100.0	1,876,070,275	100.0	2,365,836,793	100.0	489,766,518	126.1		
(17) 1 営業費用	1,594,431,462	82.3	1,544,788,959	82.3	1,644,786,102	69.5	99,997,143	106.5		
(18) 1 原水及び浄水費	270,595,461	14.0	225,433,595	12.0	315,339,277	13.3	89,905,682	139.9		
(19) 2 配水費	207,559,101	10.7	194,182,634	10.4	186,626,958	7.9	△ 7,555,676	96.1		
(20) 3 給水費	81,576,239	4.2	76,029,517	4.1	60,491,409	2.6	△ 15,538,108	79.6		
(21) 4 受託工事費	20,846,000	1.1	2,770,415	0.1	771,000	0.0	△ 1,999,415	27.8		
(22) 5 業務費	110,582,583	5.7	106,810,239	5.7	108,320,635	4.6	1,510,396	101.4		
(23) 6 総係費	108,147,975	5.6	114,361,259	6.1	109,727,403	4.6	△ 4,633,856	95.9		
(24) 8 減価償却費	787,011,812	40.6	814,030,356	43.4	832,934,270	35.2	18,903,914	102.3		
(25) 9 資産減耗費	8,112,291	0.4	11,170,944	0.6	30,575,150	1.3	19,404,206	273.7		
(26) 10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—		
(27) 2 営業外費用	342,251,757	17.7	305,835,193	16.3	302,159,222	12.8	△ 3,675,971	98.8		
(28) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	311,758,650	16.1	289,740,330	15.4	280,899,688	11.9	△ 8,840,642	96.9		
(29) 3 繰延勘定償却	14,428,000	0.7	6,800,000	0.4	6,800,000	0.3	0	100.0		
(30) 9 雑支出	16,065,107	0.8	9,294,863	0.5	14,459,534	0.6	5,164,671	155.6		
(31) 3 特別損失	237,614	0.0	25,446,123	1.4	418,891,469	17.7	393,445,346	1,646.2		
(32) 2 臨時損失	0	0.0	25,347,111	1.4	0	0.0	△ 25,347,111	—		
(33) 3 過年度損益修正損	237,614	0.0	99,012	0.0	2,279,669	0.1	2,180,657	2,302.4		
(34) 9 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	416,611,800	17.6	416,611,800	—		
(35) 当年度純利益	297,321,221	100.0	325,750,585	100.0	△ 50,512,521	△ 20.2	△ 376,263,106	△ 15.5		
(36) 前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	300,000,000	120.2	300,000,000	—		
(37) 当年度未処分利益剰余金	297,321,221	100.0	325,750,585	100.0	249,487,479	100.0	△ 76,263,106	76.6		

(4) 貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		差引 H23-H22	比率 H22=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	22,190,245,393	91.5	22,233,049,490	90.8	22,559,905,298	91.7	326,855,808	101.5
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	22,129,617,562	91.2	22,173,145,980	90.6	22,500,726,109	91.4	327,580,129	101.5
(3)	土 地	170,537,962	0.7	170,537,962	0.7	171,676,252	0.7	1,138,290	100.7
(4)	建 物	589,111,635	2.4	562,658,203	2.3	517,956,891	2.1	△ 44,701,312	92.1
(5)	資 構 築 物	19,635,435,011	80.9	19,969,512,097	81.6	20,306,616,590	82.5	337,104,493	101.7
(6)	機 械 及 び 装 置	1,357,177,279	5.6	1,374,319,315	5.6	1,375,403,042	5.6	1,083,727	100.1
(7)	車 輛 , 運 搬 具	11,365,401	0.0	7,787,267	0.0	6,295,411	0.0	△ 1,491,856	80.8
(8)	工 具 器 具 備 品	12,041,355	0.0	8,254,736	0.0	21,368,923	0.1	13,114,187	258.9
(9)	建 設 仮 勘 定	353,948,919	1.5	80,076,400	0.3	101,409,000	0.4	21,332,600	126.6
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	60,627,831	0.2	59,903,510	0.2	59,179,189	0.2	△ 724,321	98.8
(11)	水 利 権	57,814,231	0.2	57,097,110	0.2	56,379,989	0.2	△ 717,121	98.7
(12)	施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(13)	電 話 加 入 権	2,813,600	0.0	2,806,400	0.0	2,799,200	0.0	△ 7,200	99.7
(14)	の 2 流 動 資 産	2,057,653,946	8.5	2,244,226,276	9.2	2,051,997,321	8.3	△ 192,228,955	91.4
(15)	(1) 現 金 預 金	1,650,868,639	6.8	1,574,067,775	6.4	1,558,550,429	6.3	△ 15,517,346	99.0
(16)	(2) 未 収 金	310,038,360	1.3	496,984,387	2.0	238,152,138	1.0	△ 258,832,249	47.9
(17)	(3) 貯 蔵 品	31,553,424	0.1	28,052,539	0.1	38,230,542	0.2	10,178,003	136.3
(18)	(4) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	65,193,523	0.3	145,121,575	0.6	186,712	0.0	△ 144,934,863	0.1
(19)	(5) 前 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	216,877,500	0.0	216,877,500	-
(20)	(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(21)	3 繰 延 勘 定	13,600,000	0.1	6,800,000	0.0	0	0.0	△ 6,800,000	0.0
(22)	(1) 水 道 シ ス テ ム 等 開 発 費	13,600,000	0.1	6,800,000	0.0	0	0.0	△ 6,800,000	0.0
(23)	資 産 合 計	24,261,499,339	100.0	24,484,075,766	100.0	24,611,902,619	100.0	127,826,853	100.5

年度及び金額等 項目		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		差引 H23-H22	比率 H22=100	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
(24)	負 債 の 部	4 固 定 負 債	93,809,000	0.4	117,809,000	0.5	0	0.0	△ 117,809,000	0.0
(25)		(1) 修 繕 引 当 金	93,809,000	0.4	117,809,000	0.5	0	0.0	△ 117,809,000	0.0
(26)		(2) 企 業 債 ( 県 資 金 )	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(27)		5 流 動 負 債	586,922,015	2.4	257,411,527	1.1	410,503,877	1.7	153,092,350	159.5
(28)		(1) 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(29)		(2) 未 払 金	500,469,068	2.1	79,098,871	0.3	194,735,902	0.8	115,637,031	246.2
(30)		(3) 未 払 消 費 税	0	0.0	31,965,200	0.1	0	0.0	△ 31,965,200	皆増
(31)		(4) 前 受 金	41,110	0.0	22,705	0.0	19,120	0.0	△ 3,585	84.2
(32)		(5) そ の 他 流 動 負 債	86,411,837	0.4	146,324,751	0.6	215,748,855	0.9	69,424,104	147.4
(33)		負 債 合 計	680,731,015	2.8	375,220,527	1.5	410,503,877	1.7	35,283,350	109.4
(34)	資 本 の 部	6 資 本 金	16,092,695,316	66.3	16,333,114,622	66.7	16,318,905,283	66.3	△ 14,209,339	99.9
(35)		(1) 自 己 資 本 金	4,129,284,168	17.0	4,692,032,389	19.2	4,916,803,974	20.0	224,771,585	104.8
(36)		(2) 借 入 資 本 金	11,963,411,148	49.3	11,641,082,233	47.5	11,402,101,309	46.3	△ 238,980,924	97.9
(37)		7 剰 余 金	7,488,073,008	30.9	7,775,740,617	31.8	7,882,493,459	32.0	106,752,842	101.4
(38)		(1) 資 本 剰 余 金	7,190,751,787	29.6	7,449,990,032	30.4	7,633,005,980	31.0	183,015,948	102.5
(39)		受 贈 財 産 評 価 額	1,239,265,015	5.1	1,257,630,015	5.1	1,257,630,015	5.1	0	100.0
(40)		工 事 負 担 金	111,986,463	0.5	113,859,405	0.5	114,069,265	0.5	209,860	100.2
(41)		工 事 補 償 金	2,228,175,869	9.2	2,272,182,272	9.3	2,286,360,610	9.3	14,178,338	100.6
(42)		加 入 金	49,670,000	0.2	55,860,000	0.2	67,260,000	0.3	11,400,000	120.4
(43)		国 庫 補 助 金	3,072,531,629	12.7	3,260,539,629	13.3	3,415,315,629	13.9	154,776,000	104.7
(44)		県 補 助 金	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	0	100.0
(45)		他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(46)		他 会 計 負 担 金	386,088,811	1.6	386,884,711	1.6	389,336,461	1.6	2,451,750	100.6
(47)		そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(48)		(2) 利 益 剰 余 金	297,321,221	1.2	325,750,585	1.3	249,487,479	1.0	△ 76,263,106	76.6
(49)	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
(50)	当年度未処分利益剰余金	297,321,221	1.2	325,750,585	1.3	249,487,479	1.0	△ 76,263,106	76.6	
(51)	資 本 合 計	23,580,768,324	97.2	24,108,855,239	98.5	24,201,398,742	98.3	92,543,503	100.4	
(52)	負 債・資 本 合 計	24,261,499,339	100.0	24,484,075,766	100.0	24,611,902,619	100.0	127,826,853	100.5	

